

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 総務 課]

事業名		
4 款	1 項	1 目
総務費		

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	雑入		市債	一般財源
令和3年度	1,219,027	0		30			1,218,997
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	1,275,367			30			1,275,337
増△減	△ 56,340	0	0	0	0	0	△ 56,340

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予	事業費	1,240,649	1,221,575	1,249,618
算	市債+一般財源	1,240,619	1,221,545	1,249,588
決	事業費	1,226,819	1,195,877	1,242,902
算	市債+一般財源	1,226,797	1,195,854	1,242,880

歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	1,219,027	1,219,027
算	市債+一般財源	1,218,997	1,218,997

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

文化観光局の事業執行を円滑に推進するため、市会等各種団体・機関との連絡調整及び事務管理並びに人材育成にかかる各種研修等を実施する

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- (1) 市会関係
- (2) 予算・決算等関係
- (3) 庁舎管理
- (4) 各種研修 等

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	R3年度	R2年度	差引	説明
職員人件費	1,206,132	1,262,472	△ 56,340	
その他経費	12,895	12,895	0	
合計	1,219,027	1,275,367	△ 56,340	

【事業開始年度】

平成23年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	本多 由紀子	森兼 孝司	船木 美希

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 企画課]

事業名	4款 1項 1目
シティプロモーション事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
6	1

令和2年度 事業評価書 番号	2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	72,202	0					72,202
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	95,680						95,680
増△減	△ 23,478	0	0	0	0	0	△ 23,478

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	87,824	85,824	121,248
算市債+一般財源	87,824	85,824	121,248
決事業費	81,639	83,281	117,766
算市債+一般財源	81,639	83,281	117,766

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	72,202	72,202
算市債+一般財源	72,202	72,202

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

横浜が国内外から「選ばれる都市」となるため、「あうたびに、あたらしい Find Your YOKOHAMA」をブランドスローガンに掲げ、文化芸術・観光MICE分野をはじめとした魅力づくりとプロモーションを展開し、都市としての認知度やブランドイメージを向上させる。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 都市ブランド向上に向けたプロモーション (43,147千円)
都市ブランドイメージ向上のため、ストーリー性のある記事広告や動画広告等を活用し、ウェブ上での発信を強化する。
- インターナルブランディング (6,555千円)
横浜の様々な魅力を対外的に発信するためのリーフレットや写真などのプロモーションツールを整え、全庁的な活用を促す。また、研修等を通じて、全庁的なブランディングへの理解促進やプロモーションマインドの向上、プロモーションの質の向上やトーン&マナーの統一を進める。
- 企業等との連携による魅力づくりと発信 (2,000千円)
タイアップにかかる市負担分
- SNSを活用したプロモーション (16,000千円)
Instagram及びFacebookの運営を通じて、横浜の魅力を発信するとともに、ファンとのコミュニケーションを図り、都市ブランド向上につなげる。
- テレビを活用したプロモーション (4,500千円)
海外での横浜非来訪者の認知経路1位がテレビであるというデータに基づき、国際的なテレビネットワークを活用したプロモーションを行う。

【実績及び今後見込み】

- ・コロナ禍において、ターゲットを精査し、行動様式の変化に対応したプロモーションを実施することが必要であり、これまでよりさらにウェブ上での発信力強化に注力する。
- ・Instagramフォロワー数は6.7万超(2年8月現在)となっており、今後もフォロワーとのコミュニケーションを重視し、認知獲得の取組を強化していく。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	2年度	3年度	差引	説明
シティプロモーション事業	95,680	72,202	△ 23,478	
1 都市ブランド向上に向けたプロモーション	49,800	43,147	△ 6,653	ブランド力向上に向けたコンテンツ制作、首都圏でのタッチポイントの確保等
2 インターナルブランディング	6,380	6,555	175	写真集やリーフレットなどのプロモーションツールの活用等
3 企業等との連携による魅力づくりと発信	19,000	2,000	△ 17,000	タイアップにかかる市負担分
4 SNSを活用したプロモーション	16,000	16,000	0	Instagram及びFacebookの運営
5 テレビを活用したプロモーション	4,500	4,500	0	国際的なテレビネットワークの活用

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	林 豪	守屋 朋廣	武部 綾香

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[文化観光局 企画課]

事業名
4款 1項 1目
調査分析事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
6	1

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	10,264	0					10,264
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	10,264						10,264
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	14,208	12,076	10,264
算 市債+一般財源	14,208	12,076	10,264
決 事業費	14,467	11,843	11,135
算 市債+一般財源	14,467	11,843	11,135

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	10,264	10,264
算 市債+一般財源	10,264	10,264

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

市内の賑わい形成、経済の活性化につながる、プロモーションを戦略的・効果的に実施するための現状把握や、施策・事業効果を検証する継続的な調査等を実施し、施策・事業立案のための基礎資料とする。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

(1) 実態調査

国内において、経年で現状を把握する必要のある市内の文化・観光・創造都市施策に係る施設やイベント等に関する認知率、来訪率等を調査・分析し、PDCAに活用する。また、シティプロモーションの効果測定指標とするため、横浜市に対するイメージ・意識に関する調査を行う。

(2) アニュアルレポートの発行

文化観光局が前年度に取り組んだ実績等を記録した報告書（アニュアルレポート）を作成する。

(3) データの収集、分析等

民間の調査データや統計資料等の収集分析の他、必要に応じて他都市の事業等について研究する。

【実績及び今後見込み】

意識生活行動実態調査…継続的に実施し時系列で推移を把握する。

年度	国内調査の対象	海外調査の対象	主な目的
3 (予定)	全国	—	・国内における経年傾向の調査 ・横浜市に対するイメージ・意識に関する調査
2	全国	—	・国内における経年傾向の調査 ・横浜市に対するイメージ・意識に関する調査
元	全国	—	・国内における経年傾向の調査 ・横浜の文化芸術の意識・活動に関する調査
30	全国	韓国・台湾	・国内における経年傾向の調査 ・東京2020オリンピック・パラリンピックや横浜開催競技への関心度、横浜への来訪意向等の把握
29	全国	オーストラリア	・国内における経年傾向の調査 ・ラグビー等に関する関心度や横浜決勝戦開催認知等の把握
28	全国	中国、台湾、タイ、香港、インドネシアなど15か国、英国	・国内における経年傾向の調査及び、文化芸術での横浜の強み等の分析 ・SNSを活用した海外から見た横浜の魅力分析

【事業スケジュール】

時期	内容
4～6月	アニュアルレポート目次検討、実態調査委託契約締結
7～9月	アニュアルレポート原稿作成・発行（日本語版）、実態調査準備・実施
10～12月	アニュアルレポート作成（英語版）、実態調査実施
1～3月	実態調査報告書作成、報告会の実施

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

-

【根拠とするデータ等】

-

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 貝田 泰史	係長 佐伯 哲郎	係 森田 舞
--------------------	-------------	-------------	-----------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 企画課]

事業名
4款 1項 1目
開港記念式典開催事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	4,680	0					4,680
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	4,680						4,680
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	4,680	4,680	4,680
算 市債+一般財源	4,680	4,680	4,680
決 事業費	6,120	5,063	5,081
算 市債+一般財源	6,120	5,063	5,081

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	4,680	4,680
算 市債+一般財源	4,680	4,680

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

開港記念日(6月2日)に市民と市政関係者がともに、横浜港の歴史と先人の業績に敬意を表し開港を祝い、連帯感を強め、シビックプライドの醸成、市政の円滑な推進を図ります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

実施内容

日程：令和3年6月2日(水) (予定)
場所：横浜関内ホール 大ホール (予定)
内容：記念式典及び記念コンサート

【実績及び今後見込み】

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度※
市民招待 応募件数	1,467通	1,710通	2,010通	1,981通	2,203通	764通
記念コン サート 出演者	森山良子	石丸幹二	新妻聖子	千住真理子(クァイリ ン)・千住明・山洞智 (ヒア)	村治佳織(キター)	森麻季

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。抽選も実施せず

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	2年度	3年度	差引	主な内容
謝金	350	350	0	コンサート出演者の選定等にかかる謝金
プログラム作成等	300	300	0	デザイン費及び印刷費
式典運営委託			0	当日の会場運営及び応募ハガキの処理等
会場等使用料等	530	530	0	横浜関内ホール使用料
コンサート委託			0	コンサートの制作及び出演者の手配等
食糧費	20	20	0	出演者昼食等
合計	4,680	4,680	0	

【事業スケジュール】

時期(月)	内容
2月	実施内容決定
3~4月	市民招待者等募集
5月	市民招待者等決定
6月	式典実施

【事業開始年度】

秘書課にて昭和54年度から事業開始。事務移管により、文化観光局にて平成25年度から事業開始

【根拠法令】

-

【根拠とするデータ等】

-

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 貝田 泰史	係長 佐伯 哲郎	係 森田 舞
--------------------	-------------	-------------	-----------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 企画課]

事業名
4款 1項 1目
フィルムコミッション事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策
政策番号 主な施策番号
6 1

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位: 千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	雑入	市債	一般財源
令和3年度	11,264	0			25		11,239
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	11,264				25		11,239
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	12,860	11,579	11,264
算 市債+一般財源	12,826	11,554	11,239
決 事業費	9,679	10,834	10,333
算 市債+一般財源	9,655	10,810	10,309

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	11,264	11,264
算 市債+一般財源	11,239	11,239

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

シティセールス、プロモーション等に寄与する映像のロケ支援及びロケ受入の環境整備を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 会計年度任用職員人件費 (9,484千円)
 - 横浜への観光誘客に効果のある映像作品のロケ支援を行います。
- 事業費 (1,780千円)
 - 支援作品とのタイアップによる事業等のPRを行います。
 - テレビ局や制作会社へ向けたロケ地のPRやイベント情報の提供等、撮影を呼び込むための広報活動を実施します。
 - 各区局統括本部の撮影受入状況や受入条件等を調査し、庁内で共有することにより、撮影受入を積極的に推進します。

【実績及び今後見込み】

(単位: 件)

項目	H30年度	R元年度	R2年度(見込)
相談件数	679	649	540

※R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少する見込み

【事業費の内訳】

(単位: 千円)

項目	2年度	3年度	差引	備考
1 会計年度任用職員人件費	9,484	9,484	0	
2 事業費	1,780	1,780	0	タイアップにかかる市負担分等
合計	11,264	11,264	0	

【事業開始年度】

平成22年度 (平成12年度から平成21年度までは、現 (公財) 横浜観光コンベンション・ビューローで実施)

【根拠法令】

横浜フィルムコミッション事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	林 豪	守屋 朋廣	武部 綾香

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 企画課]

事業名
4款 1項 1目
パーソナルモビリティツアー実証実験事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
6	1

令和2年度事業評価書番号	
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	2,000	0					2,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	2,000						2,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	5,000	5,000	2,500
算 市債+一般財源	5,000	5,000	2,500
決 事業費	5,000	5,000	2,500
算 市債+一般財源	5,000	5,000	2,500

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性】

横浜の新たな魅力・観光資源として、都心臨海部におけるパーソナルモビリティツアーの公道実証実験を行います。令和3年度は、過去の実験検証結果を踏まえ、一般向け定期有料ツアーを継続し、横浜の新たな魅力資源としての定着化を図るとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックの機会を捉え、市内外にその魅力を発信します。
なお、実証実験は、警察の道路使用許可を得る上で実証実験に係る協議会を設立し、国又は地方公共団体が参画することを要件としているため、推進・運営主体となる横浜市パーソナルモビリティツアー実証実験推進協議会が実施します。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

- ・一般向け定期有料ツアー（実証実験）の継続と、新たな魅力資源としての定着化の促進・PR
- ・国・警察等の許認可団体及び施設管理者との協議・調整（走行時間・ルート・免許要件緩和など）
- ・観光事業者等との連携の推進・拡大

【実績及び今後見込み】

年度	
29	・第50回ADB年次総会での試乗会実施 ・警察・施設管理者との調整 ・公道実証実験の実施
30	・一般向けモニターツアー（公道実証実験）の実施 ・一般向け定期有料ツアー（公道実証実験）の準備・開始 ・国とのツアー参加者免許要件に係る規制緩和に向けた調整
元	・一般向け定期有料ツアー（公道実証実験）の実施 ・英語対応ツアー（公道実証実験）の実施 ・警察等の許認可団体との協議によるルート拡大
2	・一般向け定期有料ツアー（公道実証実験）の実施 ・警察等の許認可団体との協議による発着場所変更 ・観光事業者等との連携

【事業費の内訳】

項目	2年度	3年度	差引
負担金			
ツアーの多言語化対応等	400	400	0
ウェブサイトの管理運営	100	100	0
ツアーの広報等	800	800	0
協議会運営・許認可手続等	700	700	0
合計	2,000	2,000	0

【事業スケジュール】

時期	
通年	一般向け定期有料ツアー（公道実証実験）の実施※
4月	協議会委員会の開催、決算報告等
6月～9月	東京2020オリンピック・パラリンピック開催期間に向けたPR強化

※一般向け定期有料ツアーは、国の実証実験のスキームの下での実施となります。

【事業開始年度】

29年度

【根拠法令】

「搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験」に係る取扱いについて（警察庁通達）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	貝田 泰史	小柳 卓	澤岬 孝行

事業計画書目次

[文化観光局]

4款 1項 2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	創造界限形成事業	720,252	695,607	337,482	312,837	382,770	382,770	○	
2	アーツコミッション事業	73,371	57,371	45,060	45,060	28,311	12,311	○	
3	創造的イルミネーション事業	300,000	200,000	335,000	235,000	△ 35,000	△ 35,000	○	
4	創造的ビジネス事業	10,000	10,000	15,400	15,400	△ 5,400	△ 5,400	○	
5	映像文化都市づくり推進事業	23,317	7,778	25,430	9,723	△ 2,113	△ 1,945	○	
6	創造都市市民連携事業	4,000	4,000	5,400	5,400	△ 1,400	△ 1,400	○	
7	創造都市推進事業費	1,221	1,221	1,276	1,276	△ 55	△ 55	○	
8	ヨコハマ・パトリエンナーレ事業	10,000	0	60,000	30,000	△ 50,000	△ 30,000	○	
9	芸術文化教育プログラム推進事業	33,940	33,940	34,940	34,940	△ 1,000	△ 1,000		
10	地域文化サポート事業	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0		
11	クラシック・ヨコハマ推進事業	8,200	8,200	9,000	9,000	△ 800	△ 800		
12	ミュージック・マスター・コース・ジャパン推進事業	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0		
13	芸術文化支援事業	127,900	127,900	188,700	188,700	△ 60,800	△ 60,800		
14	フランス映画祭支援事業	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0		
15	文化施設運営事業	2,994,495	2,964,959	3,037,816	3,018,535	△ 43,321	△ 53,576	○	
16	横浜美術館大規模改修事業	840,108	840,108	258,190	258,190	581,918	581,918	○	
17	横浜みなとみらいホール大規模改修事業	3,847,551	3,833,361	102,361	90,934	3,745,190	3,742,427	○	
18	文化施設整備事業	1,710,753	1,043,580	2,778,972	1,668,172	△ 1,068,219	△ 624,592	○	
19	横浜文化賞事業	4,613	4,613	4,613	4,613	0	0		
20	美術資料収集事業	5,030	0	5,030	0	0	0		
21	地域創造助成事業費	1,000	0	1,000	0	0	0		
22	指定管理者制度運営費	4,751	4,751	4,751	4,751	0	0		
23	文化振興企画調査費	2,800	2,800	3,500	3,500	△ 700	△ 700		
24	芸術文化振興財団補助金	6,885	6,885	7,650	7,650	△ 765	△ 765		
	計	10,810,187	9,927,074	7,341,571	6,023,681	3,468,616	3,903,393		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 創造都市推進課]

事業名	
4款 1項 2目	
創造界限形成事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
5	2

令和2年度事業評価書番号	1
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入		市債	一般財源
令和3年度	720,252	0		24,645			695,607
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	337,482			24,645		25,000	287,837
増△減	382,770	0	0	0	0	△ 25,000	407,770

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	343,949	310,676	322,110
算 市債+一般財源	319,752	286,479	297,689
決 事業費	335,841	299,913	315,171
算 市債+一般財源	311,644	275,716	290,750

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	720,252	720,252
算 市債+一般財源	695,607	695,607

方針の確認/決裁
有 () ・無

【事業の目的・必要性】

本事業は、横浜の最大の強みである「港を囲む独自の歴史や文化」を活用し、芸術や文化のもつ「創造性」を生かして、都市の新しい価値や魅力を生み出す都市づくりを「文化芸術創造都市横浜」の施策に基づき推進しています。
その一環として、都心臨海部の歴史的建造物や公共空間等の有効活用、違法特殊飲食店が建ち並んでいた初黄・日ノ出町地区における環境浄化に向けたまちづくりなどを通じ、創造界限を形成します。
なお、創造界限拠点の事業については、毎年横浜市創造界限形成推進委員会による評価や助言を受け、次年度以降の事業に反映しています。

《創造界限拠点》

- ・ヨコハマ創造都市センター (旧第一銀行横浜支店)
- ・急な坂スタジオ (旧老松会館)
- ・象の鼻テラス
- ・初黄・日ノ出町地区 (地域再生まちづくり)
- ・THE BAYS (旧関東財務局)
- ・文化芸術創造発信拠点 (BankART1929)

【令和3年度実施内容と期待される効果】

令和3年度は、令和4年度以降に向け、ヨコハマ創造都市センター、急な坂スタジオ、文化芸術創造発信拠点の運営手法等について検討します。公募する場合は、横浜市創造界限形成推進委員会による助言を受けて実施します。

【実績及び今後見込み】

創造界限拠点を中心に、若手アーティスト・クリエイターの育成支援や地域との連携、集積したクリエイター等のネットワーク形成、国内外の文化芸術団体とのネットワーク形成、文化芸術によるまちづくりをNPOや民間事業者、関係局等と連携し進めるとともに、横浜の魅力を国内外に発信します。

【事業費の内訳】

創造界限形成事業	3年度	2年度	差引	説明
創造界限形成事業		283,549		事業手法見直しによる減
旧第一銀行 計画修繕		28,212		計画修繕費の増
旧第一銀行 特定天井脱落対策工事		25,721		特定天井脱落対策工事実施による増
計	720,252	337,482	382,770	

【事業スケジュール】

令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
創造界限拠点	施設活用・運営等 (通年)											
創造界限形成推進委員会	会議			会議			会議			会議		
旧第一銀行計画修繕	→											
旧第一銀行特定天井脱落対策工事	→											

【事業開始年度】

平成18年度開始
(方針決裁:平成18年6月 急な坂スタジオ、平成19年3月 初黄・日ノ出町地区、平成20年6月 象の鼻テラス、平成20年12月 ヨコハマ創造都市センター、平成25年3月 旧関東財務局、平成29年12月 文化芸術創造発信拠点)

【根拠法令】

「創造界限形成事業補助金交付要綱 (制定:平成18年4月26日都経開創第23号、最近改正:平成30年11月5日文創推第403号)」
「地域再生まちづくり事業(初黄・日ノ出町地区) 補助金交付要綱(制定:平成22年3月31日都経開創第1156号、最近改正:平成31年3月15日文創推第766号)」

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤塚 万里子	長谷部 千晶	伊藤 美穂

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[文化観光局 創造都市推進課]

事業名
4款 1項 2目 アート Kommission 事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
5	2
5	5

令和2年度 事業評価書 番号	3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	寄附金		市債	一般財源
令和3年度	73,371	15,000		1,000			57,371
補助事業 単独事業		15,000					
		補助率 50%					
令和2年度	45,060						45,060
増△減	28,311	15,000	0	1,000	0	0	12,311

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	62,060	62,060	45,060
算 市債+一般財源	45,060	45,060	45,060
決 事業費	61,939	59,989	44,890
算 市債+一般財源	44,539	44,589	44,890

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	73,371	73,371
算 市債+一般財源	57,371	57,371

方針の確認/決裁
有 () ・無

【事業の目的・必要性】

1 事業目的

文化芸術創造都市・横浜の実現に向け、アーティスト、クリエイター、NPO、市民、企業、学校などの創造の担い手が活動しやすい環境をつくり、集積を図ると同時に、文化芸術の持つ創造性をまちづくりや産業振興にいかすことで、中心市街地の魅力づくりと活性化につなげていきます。

2 主な事業内容

(1) アーツ Kommission・ヨコハマ補助金

公益財団法人横浜市芸術文化振興財団の行う以下の事業に対して事業費を補助します。

ア ワンストップ相談・コーディネート

アーティスト・クリエイター等からの相談窓口として、活動支援・情報提供を行います。また、令和2年度に開設した税理士・弁護士等の専門資格者による特別相談窓口「YES!」を継続するほか、コロナ禍での活動事例・活動実態の調査分析結果の提供など、ウィズコロナにおける活動継続支援のためのサポートを強化します。

イ 文化芸術創造都市プラットフォーム運営

文化芸術創造都市における様々な関係者が出会い、相乗効果を生み出す触媒機能となるプラットフォーム運営をアーツ Kommission・ヨコハマ事業の基盤として取り組み、新たなビジネス機会や横浜らしい魅力あるクリエイティブな活動の創出を促進します。

ウ 創造活動支援

(ア) U39アーティスト・フェロウシップ

次世代を担う若手アーティストがキャリアアップ活動を行うためのフェロウシップ型の支援(助成)を行います。

(イ) クリエイティブ・インクルージョン活動助成

アーティスト、クリエイターや企業、NPO等が協働して創造性を生かして新たな横浜の魅力を発信する活動への支援(助成)を行います。

エ 創造まちづくり支援

オープンスタジオや公共空間を活用した取組によりアーティスト・クリエイターを市民に身近に感じてもらいイベント「開内外OPEN!」を実施します。

オ 文化芸術創造都市プロモーション

文化芸術創造都市・横浜や文化芸術創造都市プラットフォームの取組、開内・開外地区に集積しているアーティスト・クリエイターの情報、アーティストインレジデンスの魅力等の情報発信を行います。

(2) 横浜国際舞台芸術ミーティング (YPAM) 推進事業

国内外の舞台芸術関係者によるプログラムの制作・発表、交流の場を創出させることで、横浜発の舞台芸術の発信や人材の集積・育成、街の賑わいづくり等に寄与します。

(3) 芸術不動産推進事業

民間組織と連携し、事業の啓発や情報発信等を行うことで、遊休不動産の創造的活用(芸術不動産)を推進し、アーティスト・クリエイターの集積やまちの創造性向上に寄与します。

【実績及び今後見込み】

単位:件、直近5か年実績

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
ワンストップ相談・コーディネート	160	191	236	201	162	162※1
U39アーティスト・フェロウシップ	-	3	7	9	7	7
クリエイティブ・インクルージョン活動助成	-	4	7	6	4	4
専門資格者による相談窓口「YES!」	-	-	-	-	-	113※2

※1 見込み ※2 期間:5~12月

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
アーツ Kommission・ヨコハマ補助金	46,671	42,360	4,311	相談対応等強化による増
横浜国際舞台芸術ミーティング (YPAM) 推進事業	25,000	0	25,000	実施形態の変更による増
芸術不動産推進事業	1,700	2,700	△ 1,000	業務の一部民営化による減
合 計	73,371	45,060	28,311	

【事業スケジュール】

1 アーツ Kommission・ヨコハマ補助金

相談・コーディネート、助成制度、文化芸術創造都市プロモーション(通年)
開内外OPEN!(11月頃)、プラットフォーム・ミーティング(通年)

2 横浜国際舞台芸術ミーティング (YPAM) 推進事業

開催準備(4~11月)、YPAM(12月頃)

3 芸術不動産推進事業

芸術不動産事業推進のための普及啓発、情報発信等(通年)

【事業開始年度】

平成19年度 アーツ Kommission・ヨコハマ開設

【根拠法令】

アーツ Kommission・ヨコハマ補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田中 昌史	丸山 由紀子	川口 日向枝

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 創造都市推進課]

事業名	
4款 1項 2目	
創造的イルミネーション事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	<input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
5	2

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	300,000	100,000					200,000
補助事業 単独事業		100,000					
		補助率 50%					
令和2年度	335,000	100,000					235,000
増△減	△ 35,000	0	0	0	0	0	△ 35,000

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	0	0	300,000
	市債+一般財源	0	0	300,000
決算	事業費	0	0	300,591
	市債+一般財源	0	0	300,591

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	250,000	250,000
	市債+一般財源	200,000	200,000

方針の確認/決裁
有() 無(○)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

横浜のナイトタイムエコノミー活性化の契機とするため、世界から選ばれる夜間の観光コンテンツの創出を目指し、横浜ならではの創造的イルミネーションを実施します。
3年度は、都心臨海部において、多くの人が集い誰もが楽しめる、夜を美しく彩る横浜ならではのイルミネーションを展開します。
また、18時30分から21時の毎時5分間の特別演出については、より一体感ある演出とするため、光の演出ポイント等を増やします。
あわせて、都心臨海部の夜間の回遊性向上を目指し、地域で行われている様々なイルミネーションや地域資源との面的連携を強化するとともに、横浜の特徴であるウォーターフロントを、近景、遠景の両方から見て魅力的な空間とするため、照明環境等の整備計画(「光の道計画」)を進めます。

【実績及び今後見込み】

項目	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
・イルミネーションや街全体での光と音の特別演出	● → 11月1日～12月27日	● → 11月20日～12月26日	● → 11月中旬～12月下旬	● → 11月中旬～12月下旬
・光の道計画の推進	● → 調査	● → 事業計画検討	● → 基本設計	● → 基本設計
(参考) 事業費	300,000千円	335,000千円	300,000千円	250,000千円

【事業費の内訳】

内容	R3年度	R2年度	差引	説明
実行委員会への負担金	289,100	280,000	△ 9,100	企画・制作費、イベント運営費・警備費、プロモーション費等
委託料等	10,900	55,000	44,100	光の道基本計画等
合計	300,000	335,000	35,000	

【事業スケジュール】

- ・実行委員会の開催(年4回(4月、7月、10月、2月)予定)
 - ・推進協議会の開催(年3回(5月、9月、2月)予定)
 - ・記者発表(10月予定)
 - ・イベントの実施(11月中旬～12月下旬)
- イルミネーションゾーン: 都心臨海部(新港中央広場等)
光の演出ビューポイント: 大さん橋等

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	河本 一満	安藤 亜矢	大木 竜童

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 創造都市推進課]

事業名	
4款 1項 2目	
創造的ビジネス事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
5	2

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	10,000	0					10,000
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	15,400						15,400
増△減	△ 5,400	0	0	0	0	0	△ 5,400

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	30,000	30,000	24,000
算 市債+一般財源	30,000	30,000	24,000
決 事業費	28,998	29,427	21,510
算 市債+一般財源	28,998	29,427	21,510

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	10,000	10,000
算 市債+一般財源	10,000	10,000

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

横浜市に集積したアーティスト・クリエイターなど創造的な人材と企業・地域との協働を推進し、創造的な産業の振興につなげ、新たなビジネス機会を創出します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

創造的ビジネス補助金として、横浜市内のクリエイターと企業や大学等が連携した、サービスや商品の開発、販路開拓の取組に対する支援（助成）を行うことで創造的産業の振興に繋がるとともに、社会的課題の解決や横浜市の新たな魅力づくりに繋がります。
また、クリエイターと企業や大学等の連携を促すことで、新たなネットワークづくりを進めます。

【実績及び今後見込み】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
申請数(件)	4	8	9
採択数(件)	3	4	5
採択率	75.0%	50.0%	55.6%

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
創造的ビジネス補助金	9,000	10,000	1,000	申請実績に基づく増
クリエイターグッズ・ショップ業務	6,400	0	△ 6,400	事業終了による減
合計	15,400	10,000	△ 5,400	

【事業スケジュール】

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
←募集→		審査	交付	←助成事業実施→						報告	

【事業開始年度】

平成25年度
参考：創造的産業振興モデル事業(H25-27)→創造的ビジネス・コーディネート事業(H28-R2)

【根拠法令】

アーツコミッション・ヨコハマ補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田中 昌史	増田 修一	川口 日向枝

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[文化観光局 創造都市推進課]

事業名
4款 1項 2目
映像文化都市づくり推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
5	5

令和2年度 事業評価書 番号	5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
令和3年度	23,317	0		15,539		7,778
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	25,430	0		15,707		9,723
増△減	△ 2,113	0	0	△ 168	0	△ 1,945

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	28,950	528,634	26,500
算 市債+一般財源	12,886	512,886	10,538
決 事業費	28,031	527,206	25,476
算 市債+一般財源	11,966	511,458	9,515

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	23,320	23,320
算 市債+一般財源	7,781	7,781

方針の確認/決裁
有()・無

【事業の目的・必要性】

- 映像文化都市推進事業
横浜から魅力ある映像文化の発信や人材育成を目的として、映像分野のワークショップを実施します。
- 映像文化施設運営事業
本市が誘致した東京藝術大学大学院映像研究科が校舎として使用する映像文化施設(旧富士銀行横浜支店/万国橋会議センター/元町・中華街)の維持管理・修繕を行います。また、施設等を活用した地域貢献事業を実施することにより、映像文化の地域への浸透を図り、さらに、創造的活動を担う人材育成を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 映像文化都市推進事業
例年同様、東京藝術大学大学院映像研究科と連携し、アニメーション講座(小学生対象)や映画撮影講座(中学生対象)、メディア映像講座(高校生対象)を開催します。また、幼児向けにクリスマスをモチーフとしたアニメーションのワークショップを実施します。これらの取組の実施により、映像文化における次世代の人材育成の推進が期待されます。
- 映像文化施設運営事業
例年同様、東京藝術大学大学院映像研究科が校舎として使用する映像文化施設(旧富士銀行横浜支店/万国橋会議センター/元町・中華街)の維持管理・修繕を行います。東京藝術大学大学院映像研究科が、本市の映像文化施設を校舎として使用し、さらにその専門知識・技術を生かして地域貢献事業を行うことで、映像文化の地域への浸透と、創造的活動を担う人材が、本市で育成されることが期待されます。

【実績及び今後見込み】

- 映像文化都市推進事業
次世代育成事業として、主に子どもを対象とした映像ワークショップを開催(R2.12)
- 映像文化施設運営事業
東京藝術大学大学院映像研究科の概要

専攻	校舎名	所在地	開設時期
映画専攻	馬車道校舎(旧富士銀行横浜支店映像文化施設)	中区本町4-44	17年度
メディア映像専攻	元町中華街校舎(元町・中華街映像文化施設)	中区山下町116	18年度
アニメーション専攻	万国橋校舎(万国橋会議センター映像文化施設)	中区海岸通3-9-3	20年度

事業名称	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(予)
文化芸術創造都市づくりの推進に向けた地域貢献事業	23事業	23事業	20事業	21事業	19事業 ※	21事業

※ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、3事業が中止(当初は22事業実施予定)

【事業費の内訳】

事業名称	3年度	2年度	増減	説明
1(1) 映像文化都市推進事業	630	700	△ 70	委託料の見直しによる減
1(2) 推進事業費(事務費)	20	30	△ 10	旅費の見直しによる減
2 映像文化施設運営事業	22,667	24,700	△ 2,033	施設修繕費及び委託料の見直しによる減
	23,317	25,430	△ 2,113	

【事業スケジュール】

- 映像文化都市推進事業 ・次世代育成事業 映像ワークショップ R3.12

【事業開始年度】

平成17年度

【根拠法令】

東京藝術大学と横浜市との連携・協力に関する包括協定書(H27.10.1)

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田中 昌史	丸山 由紀子	富下 春菜

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

「文化観光局 創造都市推進課」

事業名	
4款 1項 2目	創造都市市民連携事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
5	2

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	4,000	0				4,000	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	5,400					5,400	
増△減	△ 1,400	0	0	0	0	△ 1,400	

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予	事業費	6,666	6,666	6,666
算	市債+一般財源	6,666	6,666	6,666
決	事業費	6,666	6,666	6,666
算	市債+一般財源	6,666	6,666	6,666

歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	4,000	4,000
算	市債+一般財源	4,000	4,000

方針の確認/決裁 有()・無

【事業の目的・必要性】

1 趣旨

まちの賑わいや来街者の回遊性を創出するため、多くの市民の皆さまが参加する、日本最大規模のジャズフェスティバル「横濱JAZZ PROMENADE」の開催を支援します。

「横濱JAZZ PROMENADE」は、1993年から実施している恒例行事であり、プロのミュージシャンによるホール会場での有料ライブに加え、周辺ジャズクラブでのライブ、さらにはアマチュアミュージシャンに演奏機会を提供するとともに、誰もが無料で楽しめる街角ライブによって構成されます。

「街全体をステージに」をコンセプトに、「有料会場」だけではなく、クイーンズパークをはじめとした「開かれた場所」をステージに「街角ライブ」を展開することにより、まちの賑わいや来街者の回遊性の創出に寄与し、ジャズの街＝「横濱」をアピールすることによって、国内外に横浜の魅力を発信します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

例年同様、有料会場でのホールライブ・観覧無料の街角ライブ・ジャズクラブの3本柱で実施します。

元年度は台風19号の影響で中止、2年度は新型コロナウイルス感染拡大により規模を縮小しましたが、参加者・来場者数は年々増加しており、毎年、約15万人の来場者が見込まれます。本イベントの開催により、まちの賑わいや来街者の回遊性を創出するだけでなく、国内外に向けた横浜の魅力発信が期待されます。

【実績及び今後見込み】

	28年度実績	29年度実績※ ¹	30年度実績	元年度実績※ ²	2年度見込※ ³	3年度見込	4年度見込
横濱JAZZ PROMENADE	52会場	55会場	46会場	—	16会場	46会場	46会場
参加アーティスト(人)	2,100	2,710	2,674	—	281	3,000	3,000
来場者数(人)	128,000	148,000	150,000	—	3,600	150,000	150,000

※¹ 29年度は雨天のため、規模を縮小して開催

※² 元年度は台風19号の影響により、開催中止

※³ 2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小して開催。なお、10月10日は大雨警報発令のため、街角ライブを中止。

【事業費の内訳】

(単位:千円)

項目	3年度	2年度	差引	説明
横濱JAZZ PROMENADE	4,000	4,050	△ 50	経費見直しによる補助金の減
ホッチポッチミュージックフェスティバル	0	1,350	△ 1,350	補助終了による減
計	4,000	5,400	△ 1,400	

【事業スケジュール】

令和3年10月 事業実施予定

【事業開始年度】

平成5年度

【根拠法令】

横濱 JAZZ PROMENADE事業補助金交付要綱(平成28年7月26日 文創推第232号)

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田中 昌史	丸山 由紀子	富下 春菜

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[文化観光局 創造都市推進課]

事業名
4款 1項 2目
創造都市推進事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	5	2

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,221	0					1,221
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	1,276						1,276
増△減	△55	0	0	0	0	0	△55

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	6,092	5,548	1,542
算 市債+一般財源	6,092	5,548	1,542
決 事業費	583	1,590	1,845
算 市債+一般財源	583	1,590	1,845

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,221	1,221
算 市債+一般財源	1,221	1,221

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

- 創造都市推進事務費
文化芸術創造都市・横浜の実現に向け、創造都市推進課の円滑な事務運営を図ります。
- 創造都市ネットワーク日本連携事業
創造都市ネットワーク日本(CCNJ)の幹事団体の一つとして、幹事会、セミナー、ワークショップ、部会等を運営し、参加団体が有する情報やノウハウなどを積極的に吸収するとともに、機を見て横浜の取組をPRします。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 創造都市推進事務費
事務運営に必要な、創造都市推進課内の消耗品・備品購入、自動車・複写機借上費用を、適切に執行します。
- 創造都市ネットワーク日本連携事業
(1) 幹事団体のひとつとしてCCNJ全体の運営(幹事会、セミナー、ワークショップ、総会等)
(2) 現代芸術の国際展部会事務局として部会の運営

上記(1)(2)の実施を通して、国内及び世界の創造都市間の連携・交流が促進されることにより、日本全体の創造的な復興・再生が進むことが期待されます。また、他市町村との交流の機会をとらえ、横浜市の取組をPRすることで、本市の創造都市の取組が広く周知されることが期待されます。

【実績及び今後見込み】

- 創造都市ネットワーク日本連携事業(2年度) ※3年度も同様に実施予定
(1) 幹事会 年3回程度(一部オンラインで実施)
(2) 創造都市政策セミナー 1回
(3) 創造農村ワークショップ 1回
(4) 総会 1回
- 現代芸術の国際展部会担当者ミーティングの開催
年1回
※横浜市では、平成29年度と令和2年度に開催。コロナ禍で国際展(トリエンナーレ)を開催するまでのプロセスや感染症対策上の課題等を各都市に発信・共有した(令和2年度)。

【事業費の内訳】

事業名称	3年度	2年度	増減	説明
創造都市推進事務費	1,116	1,166	△50	消耗品費の見直しによる減
創造都市ネットワーク日本連携事業	105	110	△5	旅費の見直しによる減
	1,221	1,276	△55	

【事業スケジュール】

- 創造都市推進事務費
創造都市推進課の事務運営: 通年
- 創造都市ネットワーク日本連携事業
(1) 幹事会: 年3回程度、政策セミナー: 年1回、ワークショップ: 年1回、総会: 年1回
(2) 現代芸術の国際展部会: 年1回

【事業開始年度】

- 創造都市推進事務費: 平成18年度
- 創造都市ネットワーク日本連携事業: 平成25年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 田中 昌史	係長 丸山 由紀子	係 富下 春菜
--------------------	-------------	--------------	------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[文化観光局 創造都市推進課]

事業名
4款 1項 2目
ヨコハマ・パトリエナーレ事業

特記事項	
中期計画-38の政策	<input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
5	5

令和2年度 事業評価書番号	
令和2年度 事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	10,000	10,000					0
補助事業 単独事業		10,000					
		補助率 50 %					
令和2年度	60,000	30,000					30,000
増△減	△ 50,000	△ 20,000	0	0	0	0	△ 30,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	60,000	10,000	20,000
算 市債+一般財源	30,000	10,000	20,000
決 事業費	65,707	10,000	20,000
算 市債+一般財源	30,007	10,000	20,000

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	6,000	6,000
算 市債+一般財源	3,000	3,000

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

○事業の概要

『ヨコハマ・パトリエナーレ』は、障害者とプロのアーティストが協働して新たな表現を創る芸術の取組であり、平成26年に初開催して以降、『横浜トリエンナーレ』の開催年に合わせて3年に1度開催。スポーツの分野では、健常者が参加する『オリンピック』に対して、障害者による『パラリンピック』があるように、文化芸術の分野において『横浜トリエンナーレ』と対をなす横浜ならではの文化プログラムとして、健康福祉局との共管で実施している。

令和2年度は、これまでの集大成として『ヨコハマ・パトリエナーレ2020』を開催。

令和3年度は、『東京2020オリンピック・パラリンピック』の開催年に当たるため、これまでのパトリエナーレの成果を発表し、東京2020大会の機運醸成に寄与しながら、文化芸術の創造性を生かした社会包摂の促進や、横浜の魅力発信につながる取組を行う。

○令和3年度実施内容(予定)

- ・障害の有無を超えて多様な方が一体となって発表するパフォーマンス公演
- ・パラリンピック開催中、ドキュメントや映像上映によるパトリエナーレの軌跡や成果発表
- ・障害者支援人材の育成や郊外部への活動展開など、パトリエナーレを通じたレガシープログラム創出

【実績及び今後見込み】

○ヨコハマ・パトリエナーレ2020(見込み)

期間	令和2年11月18日～11月24日(プレ会期:令和2年8月24日～)
形式	社会情勢を踏まえ、オンラインとリアルを融合した新しい形式での発表
会場	横浜市役所、オンライン
テーマ	our curioCity -好奇心、解き放つ街へ
来場者数	来場者1万人、オンライン参加者13万人

○ヨコハマ・パトリエナーレ2017開催実績

期間	平成29年5月27日～平成30年1月27日
形式	創作、発表、展示の3部構成にし、発表でのパフォーマンスを中心に、幅広いアートを発信
会場	象の鼻パーク、象の鼻テラス、横浜ラポール、戸塚区総合庁舎3階区民広間、栄公会堂
テーマ	Sense of Oneness～とけあうところ～
来場者数	12万5,953人(第1部:1万983人、第2部:9万860人、第3部:2万4,110人)

○ヨコハマ・パトリエナーレ2014開催実績

期間	平成26年8月1日(金)～11月3日(月・祝) ※コア期間 8月1日(金)～9月7日(日)
形式	屋内展示型作品を中心に、スポットでワークショップ等を実施
会場	象の鼻テラス
テーマ	First Contact -はじめてに出会える場所
来場者数	108,209人(全会期中)、34,412人(コア期間中)

○今後の見込み

当事業の取組を通じて創出したプログラムやプラットフォームをレガシーとして、令和4年以降も持続的な効果を生み出すことを目的に、形を変えて取組を継続する予定。

【事業費の内訳】

	2年度	3年度	差引	説明
ヨコハマ・パトリエナーレ負担金	60,000	10,000	△ 50,000	実行委員会負担金(企画・運営・広報・作品制作にかかる経費)
合計	60,000	10,000	△ 50,000	※健康福祉局10,000千円と合わせて全体予算は20,000千円 全体予算に対する50%補助で国費計上

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ヨコハマ・パトリエナーレ						パラリンピック連動企画			パフォーマンス公演			

【事業開始年度】

平成26年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤塚 万里子	石井 崇之	石井 崇之

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 文化振興課]

4 款 1 項 2 目
事業名
芸術文化教育プログラム推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	6
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	33,940	0					33,940
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	34,940						34,940
増△減	△ 1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	34,940	34,940	34,940
算市債+一般財源	34,940	34,940	34,940
決事業費	34,372	34,847	37,263
算市債+一般財源	34,372	34,847	37,263

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	34,940	34,940
算市債+一般財源	34,940	34,940

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】
次世代を担う子どもたちに、芸術文化に触れ、創造活動を体験する機会を提供することで、文化の多様性に気づききっかけとすること及び表現力やコミュニケーション力を育成することを目的とし、アーティストによる授業を学校で実施します。
効果的なプログラムを実施するため、芸術文化教育プログラムを推進していく総合調整機関となる「芸術文化教育プラットフォーム」を運営します。

【実績及び今後見込み】

(1) 芸術文化教育プログラムの提供 (※令和元年度まで実績、令和2年度以降は予定。)

年度	H28	H29	H30	R元	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
学校数(校)	138	140	142	145	134	126	126
実施回数計	324	314	342	334	292	258	258
体験型校数	91	85	89	92	79	66	66
体験型回数	277	258	289	281	237	198	198
鑑賞型校数	47	55	53	53	55	60	60
鑑賞型回数	47	56	53	53	55	60	60

※令和2年度までは、文化庁の補助金による実施分を含む。

(2) 芸術文化教育プラットフォーム運営

本市における芸術文化教育プログラムの総合的な推進を図る機関として、「芸術文化教育プラットフォーム」を置き、横浜市芸術文化振興財団、認定NPO法人STスポット横浜、横浜市教育委員会、横浜市文化観光局の4者協働により運営を担います。

この組織は、教育プログラムの実施場所の調整、学校からの相談窓口、実施プログラムの調整等を行い、アーティスト、芸術団体、文化施設、学校、企業等がネットワークを作り、プログラムを提供していくための環境を整備・推進します。

(3) 市内文化団体による文化事業と連動したプログラムの提供

NPO法人横浜シティオペラによる学校プログラム「子どもオペラ教室」の実施

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	備考
芸術文化教育プログラムの提供	20,640千円	20,640千円	0千円	
芸術文化教育プラットフォームの運営	11,800千円	11,800千円	0千円	
市内文化団体による文化事業と連動したプログラムの提供	1,500千円	1,500千円	0千円	
世界水準の舞台の観劇機会の提供	0千円	1,000千円	△ 1,000千円	公演が開催されないことによる減
合計	33,940千円	34,940千円	△ 1,000千円	

【事業スケジュール】

2月～翌年度のプログラムの実施について、学校に周知、申込受付
4月～6月 当該年度のプログラムの実施校を決定
6月～3月 プログラムの実施

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠法令】

横浜市芸術文化教育プラットフォームの運営に関する協定
横浜市芸術文化支援実施要綱

【根拠とするデータ等】

横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方

課長	係長	係
野田 日文	入江 淳一郎	鳥居 ゆい

本資料は、公正・適正に作成しました。

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[文化観光局 文化振興課]

事業名
4款 1項 2目
地域文化サポート事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和2年度事業評価書番号 7
令和2年度事業評価書番号

(単位:千円)

Table with columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県), 一般財源等 (市債, 一般財源). Rows include 令和3年度, 補助事業, 令和2年度, 増△減.

Table with columns: 歳出, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度. Rows include 予算, 決算, 事業費, 市債+一般財源.

Table with columns: 歳出, 令和4年度, 令和5年度. Rows include 予算, 決算, 事業費, 市債+一般財源.

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】
地域課題の解決にアプローチするため、文化芸術の持つ創造性をコミュニティやまちの活性化と結びつける文化芸術活動や、横浜の個性ある文化芸術を市内外へ発信する活動を広く公募し、支援します。
また、採択団体等のサポートのため、意見交換を行う研修や、広報誌の発行、団体相互のネットワークづくりのための交流会などを実施します。
全市域を対象にした文化振興支援を行うため、実施体制をプラットフォーム化し、横浜市芸術文化振興財団、認定NPO法人STスポット横浜、横浜市文化観光局の3者協働により運営を担います。

- 1 補助金公募対象テーマ
(1) アートフェスティバル
(2) コミュニティアート
(3) アートプロジェクト
2 研修会開催、事業広報等
(1) 採択団体や文化施設担当者等を対象に研修「アートサイトラウンジ」を開催(年4回程度)。相談受付。
(2) 季刊ヨコハマアートサイトの発行(年4回程度)、活動記録集の発行、WEB作成
3 ヨコハマアートサイト選考委員会の運営
外部有識者からなる委員会により、応募事業の申請内容を審査し、採択事業を選考する。

Table with columns: 項目, H28年度実績, H29年度実績, H30年度実績, R元年度実績, R2年度見込, R3年度見込, R4年度見込. Rows include 実施経費, 採択事業数.

Table with columns: 項目, R2年度, R3年度, 差引, 説明. Rows include 助成事業費, 広報費, 委員謝金, 研修等開催費, 事務局運営費・専門スタッフ人件費(2名), 合計.

【事業スケジュール】
令和3年3月 補助事業募集開始
令和3年5月 補助対象事業決定
令和4年3月 評価報告書提出(実施レポート等)

【事業開始年度】
平成25年度

【根拠法令】
横浜市地域文化サポート事業プラットフォームの運営に関する協定書

【根拠とするデータ等】
横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方

Table with columns: 課長, 係長, 係. Rows include 野田 日文, 入江 淳一郎, 鳥居 ゆい.

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 文化振興課]

事業名	
4款 1項 2目	
クラシック・ヨコハマ推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	8,200	0					8,200
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	9,000						9,000
増△減	△ 800	0	0	0	0	0	△ 800

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	10,000	10,000	10,000
算 市債+一般財源	10,000	10,000	10,000
決 事業費	9,820	9,815	9,809
算 市債+一般財源	9,820	9,815	9,809

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	9,000	9,000
算 市債+一般財源	9,000	9,000

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

クラシック・ヨコハマは、全日本学生音楽コンクールを主催する毎日新聞社をパートナーとし、民間資金(事業)を活用したクラシック音楽振興と次世代育成、まちづくりを結びつけた事業です。全日本学生音楽コンクール全国大会(以下「全国大会」という。)の出身者等若手演奏家には演奏機会を提供し、市民には身近な場所で音楽を楽しめる機会を提供するため、全国大会を核として、身近にあるサロンやミュージアム、福祉施設等、市内各所でクラシックコンサートを実施します。全国大会では、市民の選定員が選ぶ聴衆賞「横浜市民賞」の授与を行います。また、本事業の認知度向上のため、引き続き民間の広報媒体と連携した広報を行います。

【実績及び今後見込み】

- ◎平成20年度 東横沿線のほか、相鉄・京急の各沿線に拡大。
- ◎平成21年度 地域に根ざしたコンサートを継続して開催するほか、学校コンサートを5校で開催。
(財)横浜観光コンベンション・ビューローが主催する「横浜グランドミュージアム」との連携により、博物館でのコンサートを開催。
- ◎平成22年度 開催期間を11月～12月の約2か月に短縮。
市内文化施設と連携してクラシック音楽のコンサートを広報することで、音楽祭の祝祭性を強調。
- ◎平成23年度 文化芸術団体や施設とのつながり「企画連携プラットフォーム」の枠組みをさらに強化することで、市内最大の音楽イベントとして市内外に周知。
- ◎平成28年度 全日本学生音楽コンクール全国大会にチェロ部門が創設されたことに伴い、市民選定員の募集を拡大。
全日本学生音楽コンクールが第70回、クラシック・ヨコハマが第10回を迎え、記念コンサートを実施。
- ◎平成29年度 本事業の認知度向上のため広報を拡充。
- ◎令和元年度 アットホーム・コレクションに新規2会場を追加。PRのためのプレコンサートを市内4会場で開催。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R2年度	R3年度	差引	説明
クラシック・ヨコハマ負担金	7,800	7,800	0	
横浜市民賞選定員会開催経費	1,200	400	△ 800	R3のみ会場が変わるため、会場費の減
計	9,000	8,200	△ 800	

【事業スケジュール】

- 6月 クラシック・ヨコハマ企画連携プラットフォーム会議の開催
- 6月～10月 アットホーム・コレクション(サロン等身近な場所で開催するコンサートシリーズ)運営準備
- 8月 クラシック・ヨコハマ推進委員会の開催
- 9月～10月 市民賞選定員募集
- 11月～1月 クラシック・ヨコハマ開催
- 11月下旬から12月上旬 全日本学生音楽コンクール全国大会(横浜市民賞決定)
- 2月 翌年度実施計画の検討

【事業開始年度】

H19年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	野田 日文	入江 淳一郎	米山 知

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 文化振興課]

事業名	
4款 1項 2目	ミュージック・マスターズ・コース・ジャパン推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	20,000	0					20,000
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	20,000						20,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	10,000	20,000	20,000
算 市債+一般財源	10,000	20,000	20,000
決 事業費	10,000	20,000	20,000
算 市債+一般財源	10,000	20,000	20,000

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	20,000	20,000
算 市債+一般財源	20,000	20,000

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性】

ミュージック・マスターズ・コース・ジャパン (MMC J) は、世界的指揮者の大友直人氏とアラン・ギルバート氏により提唱されたもので、世界各国の若手の優秀な奏者が一堂に会し、約3週間にわたる合宿練習を民間主導で行う集中セミナーです。国際的な演奏家の次世代育成のため、引き続き横浜で開催するとともに、リハーサルを公開するほか、市民にセミナーの成果を披露するコンサートなどを行います。

【実績及び今後見込み】

- ◎平成21年度 千葉県と横浜市での開催。
- ◎平成23年度 横浜市を拠点に共催で開催。
また、地元還元として、クラシック・ヨコハマと連携したミュージアムコンサートを開催。
- ◎平成25年度 市立高校2校において、講師や修了生による教育プログラムを新たに実施。
- ◎平成28年度 みなとみらいホールで行われる無料ロビーコンサートの開催数を拡充。
- ◎平成29年度 無料ロビーコンサートを民間施設でも開催。
- ◎平成30年度 クラシック・ヨコハマなどのセミナー期間外の市民向けコンサートの開催数を拡充。
- ◎令和3年度 令和2年度のセミナー開催中止に伴い、受講生は前年度選考者をスライドする見込み

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R2年度	R3年度	差引	説明
MMCJ補助金	20,000	20,000	0	
計	20,000	20,000	0	

【事業スケジュール】

- 4月～6月 各種広報
- 6月下旬～7月上旬 ミュージック・マスターズ・コース・ジャパン (MMC J) 開催
- 9月～1月 クラシック・ヨコハマをはじめとした市民向けコンサートの開催
- 1月～2月 翌年度実施計画の検討

【事業開始年度】

平成21年度 (※平成27・28年度は文化芸術アクション事業で実施。)

【根拠法令】

ミュージック・マスターズ・コース・ジャパン事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	野田 日文	入江 淳一郎	米山 知

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔文化観光局 文化振興課〕

事業名
4款 1項 2目
芸術文化支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	8
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	127,900	0					127,900
補助事業 単独事業		補助率	%				0
令和2年度	188,700						188,700
増△減	△ 60,800	0	0	0	0	0	△ 60,800

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	30,400	30,400	231,600
算 市債+一般財源	30,400	30,400	231,600
決 事業費	30,400	28,400	229,080
算 市債+一般財源	30,400	28,400	229,080

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	27,900	27,900
算 市債+一般財源	27,900	27,900

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

1 文化芸術公演等支援事業

【事業概要】

長期的にコロナ禍の影響を受けている文化芸術企画の主催者等を支援するため、リアルな文化芸術活動(公演・展示)の開催に係る感染症対策費、会場費等に対する支援金を給付します。この事業により、横浜市民に文化芸術に触れていた
 だけ機会を増やすとともに、市内経済の活性化、賑わいの回復につなげます。

- ① 事業名：文化芸術公演等支援事業
- ② 事務局：横浜市芸術文化振興財団またはNPO法人など
- ③ 事業費：100,000千円(事務局経費含む)

2 市内に拠点を持つ文化芸術団体による横浜の文化振興の基盤を担う活動支援

(1) 芸術文化支援事業補助(総合美術公募展事業費)

美術分野における芸術文化振興基盤事業として、芸術文化団体が行う公益的の事業に対して補助金を交付します。
 総合美術公募展(ハマ展)

(2) 神奈川フィルハーモニー管弦楽団 事業補助

県内唯一のプロ・オーケストラであり、市内において数多くのコンサートを開催するなど、横浜市の芸術文化活動の
 基盤となっている神奈川フィルハーモニー管弦楽団が行う事業に対して補助を行います。

《補助対象事業》 ・定期演奏会 ・学校出張コンサート

(3) STスポット運営事業

昭和62年に開館した市の文化施設「STスポット」を管理運営する認定NPO法人STスポット横浜に対して、施設運営事業費の
 一部を補助し、市民文化活動の振興拠点として事業展開を図ります。

(4) 市民広間演奏会事業

市民広間演奏会(団体)に補助金を交付し、市役所をはじめとした公共の場で、市民が音楽に親しむ場を提供するとともに
 横浜市で活躍する音楽家の技術向上を図ります。

(5) 文化芸術支援

団体の行う公益的文化行事に対し、共催・後援名義使用の承諾、市長賞授与等を行います。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R2年度	R3年度	差引	備考
芸術創造特別支援事業	160,000	0	△ 160,000	事業終了による減
文化芸術公演等支援事業	0	100,000	100,000	新規事業
総合美術公募展事業費(ハマ展)	1,000	1,000	0	
神奈川フィル事業費	18,000	18,000	0	
STスポット運営事業費	6,100	6,100	0	
市民広間演奏会事業費	3,500	2,800	△ 700	事業見直しによる減
芸術文化支援(共催・後援、市長賞授与)	100	0	△ 100	事業見直しによる減
合計	188,700	127,900	△ 60,800	

【補助金の実績及び今後見込み】

(単位：千円)

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
総合美術公募展事業費(ハマ展)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
神奈川フィル事業費	22,000	22,000	20,000	20,000	18,000	18,000
STスポット運営事業費	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100
市民広間演奏会事業費	1,300	1,300	1,300	2,000	1,500	2,800

【事業開始年度】

- (1) 横浜美術協会：昭和47年度
- (2) 神奈川フィル事業費：平成26年度～
- (3) STスポット運営費：昭和62年度
- (4) 市民広間演奏会：平成13年度

【根拠法令】

- (1) ハマ展事業補助金交付要綱
- (2) 神奈川フィルハーモニー管弦楽団事業補助金交付要綱
- (3) STスポット運営補助金交付要綱
- (4) 横浜市民広間演奏会事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	野田 日文	河野 大樹	廣田 玲央

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 文化振興課]

事業名
4款 1項 2目
フランス映画祭支援事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	9
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	30,000	0					30,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	30,000						30,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費		30,000	30,000
算 市債+一般財源		30,000	30,000
決 事業費		23,701	26,099
算 市債+一般財源		23,701	26,099

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	30,000	30,000
算 市債+一般財源	30,000	30,000

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

街の賑わいづくり及び横浜市とフランスの友好関係を強固なものとするを目的に、「横浜フランス月間」と連携しながら、フランス映画祭の開催を支援します。最新作上映のほか、市民交流・次世代育成事業を実施します。

《概要》

- (1) 名称
フランス映画祭横浜2021 横浜 Festival du film français au Japon 2021
- (2) 期間
2021年6月予定
- (3) 会場
みなとみらい21地区を中心に開催
- (4) プログラム
ア フランス映画最新作の上映 (16作品予定)
イ 関連事業 (サイドイベント) の実施
オープニングセレモニー、フランス月間との連携等
- (5) 主催
ユニフランス
- (6) 共催
在日フランス大使館/アンスティチュ・フランセ日本、横浜市

【実績の推移・今後見込み】

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
事業費	26,099	30,000	30,000	30,000
来場者数	16,779	12,028	4,069	14,600
映画観客動員数	4,783	5,028	1,269	5,600
関連事業	11,996	7,000	2,800	9,000
上映作品数	14	16	10	16

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	備考
会場費	2,500	2,500	0	会場 (セレモニー・上映)
広告費	9,000	9,000	0	ポスター・チラシ印刷、横断幕・フラッグの制作・掲出、鉄道広告
関連事業費①	15,000	15,000	0	オープニングセレモニー制作費、2日目以降の会場費の一部
関連事業費②	2,200	2,200	0	市民交流、次世代育成事業
事務費	1,300	1,300	0	通訳・翻訳料、消耗品
合計	30,000	30,000	0	

【事業スケジュール】

開催期間：令和3年6月予定

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	野田 日文	河野 大樹	新井 康浩

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[文化観光局 文化振興課]

事業名
4款 1項 2目
文化施設運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	5	3

令和2年度事業評価書番号	10
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	その他	市債	一般財源
令和3年度	2,994,495	15,693		2,729	11,114	101,000	2,863,959
補助事業	137,760	15,693				101,000	21,067
単独事業	2,856,735	補助率 11%		2,729	11,114		2,842,892
令和2年度	3,037,816	1,501		8,746	9,034	16,000	3,002,535
増△減	△ 43,321	14,192	0	△ 6,017	2,080	85,000	△ 138,576

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	3,182,727	2,964,689	3,140,842
算市債+一般財源	3,146,218	2,923,305	3,102,002
決事業費	3,028,468	2,932,765	3,029,796
算市債+一般財源	2,989,963	2,891,076	3,003,473

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	3,235,842	3,535,842
算市債+一般財源	3,229,842	3,529,842

方針の確認/決裁
有() 無(○)

【事業の目的・必要性】

文化振興課所管の文化施設の運営を行うとともに各区所管の区民文化センターの施設点検や市民利用施設予約システムの運営を行います。
対象施設:文化振興課所管の15施設と各区所管の区民文化センター10施設、開館予定施設(瀬谷区民文化センター)1施設

【事業費の内訳】

2,994,495 千円 (前年度 3,037,816 千円)

1 文化施設運営費等

2,586,315 千円 (前年度 2,679,545 千円)

横浜美術館、横浜みなとみらいホール等の指定管理者制度を導入している公の施設には指定管理料を、普通財産施設である赤レンガ倉庫1号館については補助金を支出します。また、令和3年度末に開館予定の瀬谷区民文化センターでは開館準備業務を行います。

2 市民利用施設予約システム運営費

42,746 千円 (前年度 44,237 千円)

「市民利用施設予約システム」は3局(環境創造局(公園緑地管理課)、市民局(スポーツ振興課)、文化観光局(文化振興課))により共同運営しており、費用は3局で3分割します。次期予約システム開発のための基本設計を行います。

3 文化施設修繕費等

116,000 千円 (前年度 75,900 千円)

項目	(単位:千円)		
	R3年度	R2年度	R3-R2増減
法令対応	39,577	0	39,577
老朽化対応・バリアフリー対応等	57,223	55,682	1,541
備品購入費(ピアノ)	1,500	11,000	△ 9,500
突発修繕対応(小破修繕)	16,794	8,270	8,524
彫刻管理費	906	948	△ 42
	116,000	75,900	40,100

4 横浜みなとみらいホール修繕費

20,000 千円 (前年度 12,200 千円)

横浜みなとみらいホールは複合施設クイーンズスクエア横浜内にあることから、共用部分の修繕負担金について、持分割合に応じて支出します。

5 天井脱落対策

151,131 千円 (前年度 40,433 千円)

平成26年4月に改正建築基準法施行令が施行され、新たに建築する際の一定規模を超える天井については、新基準への適合が求められることになりました。これを受け、平成27年3月に策定された横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画に基づき、既存不適格となっている施設についても、利用者の安全性の確保のため天井の耐震化を実施することとし、令和3年度は青葉区民文化センター及び戸塚区民文化センターで実施設計、緑区民文化センターでは工事を行います。

6 横浜能楽堂大規模改修

37,398 千円 (前年度 一 千円)

「5天井脱落対策」と同様、横浜能楽堂の天井の耐震化を実施するため、基本設計を行います。長期休館に併せて長寿命化対策を実施します。

7 区民文化センター複合施設修繕負担金

40,905 千円 (前年度 185,501 千円)

複合施設共有部分の修繕で、区分所有者として負担すべき費用について、区民文化センター所管区に配付します。

【根拠法令】

地方自治法、各施設条例・施行規則等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鬼木 和浩	河合 康子	山崎 みそら

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[文化観光局 文化振興課]

事業名
4款 1項 2目
横浜美術館大規模改修事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
5	3

令和2年度 事業評価書 番号	11
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	840,108	0				430,000	410,108
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	258,190					34,000	224,190
増△減	581,918	0	0	0	0	396,000	185,918

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	10,000	70,000	306,754
市債+一般財源	10,000	70,000	306,754
決 事業費	9,839	72,328	323,240
算 市債+一般財源	9,839	72,328	323,240

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針の確認/決裁
 (R元年8月調整会議) ・無

【事業の概要及び令和3年度実施内容】

横浜美術館は、平成30年でしゅん工から30年となり、美術作品を展示、保存するために重要な空調設備をはじめ、電気や衛生設備等の設備機器が経年劣化しているため、これらの設備機器の更新等を行うことにより長寿命化を図ります。また、バリアフリー対応等を行うとともに、収蔵庫の拡張等を行います。
 平成29年度の横浜美術館大規模改修事業基本計画、平成30年度の基本設計、令和元年度からの実施設計を経て、令和2年度より休館し、令和3年度には、工事に着手します。
 また、工事に伴い事務所を移転するとともに、収蔵作品の移転等を行います。

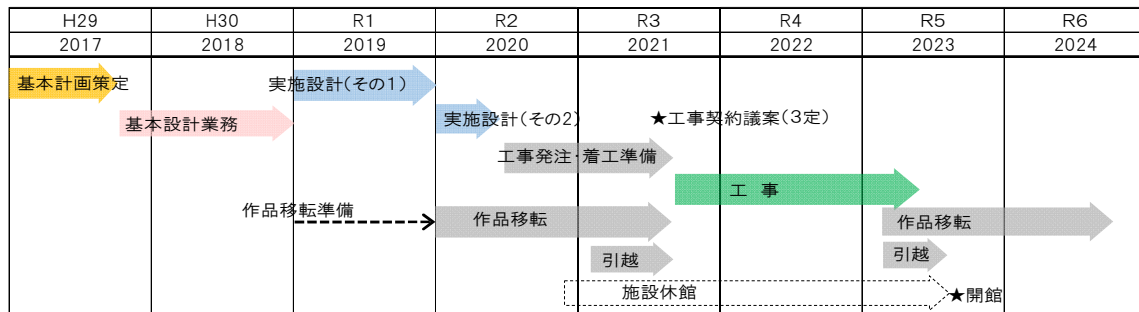
年度	H29・30決算	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	総事業費
内容	基本計画※ 基本設計	実施設計その1 移転調査等	実施設計その2 作品等移転等	工事 作品等移転保管 費、賃料等	工事 保管費、賃料 等	工事 作品等移転保管 費、賃料等	作品等移転費	
設計・監理	82,167	256,754	34,190					12,000,000
工事費								
事務費								
移転費		50,000	224,000					
初度調弁								
計	82,167	306,754	258,190	840,108				

※基本計画は文化施設運営事業で実施

【事業費の内訳】

工事費 : 千円
 工事監理費 : 千円 (工事の監理業務を委託)
 事務費 : 千円 (建築局への事務費)
 作品等移転費等 : 千円 (美術作品・美術図書等の輸送・保管、事務所費等)

【事業スケジュール】



【事業開始年度】

平成29年度

【根拠法令】

横浜美術館条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	新谷 雄一	松寄 望	佐々木 卓也

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔文化観光局 文化振興課〕

事業名
4款 1項 2目 横浜みなとみらいホール大規模改修事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
5	3

令和2年度事業評価書番号	12
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	3,847,551	14,190				3,717,000	116,361
補助事業	920,766	14,190				904,000	2,576
単独事業	2,926,785	補助率 2%				2,813,000	113,785
令和2年度	102,361	1,191	10,236			52,000	38,934
増△減	3,745,190	12,999	△ 10,236	0	0	3,665,000	77,427

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	4,968	50,000	98,568
算 市債+一般財源	4,968	45,097	91,480
決 事業費	4,968	52,650	113,491
算 市債+一般財源	4,968	49,176	106,403

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針の確認/決裁
④ (H29年12月調整会議)・無

【事業の概要及び令和3年度実施内容】

横浜みなとみらいホールは、「横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画」に基づき令和4年度までに天井脱落対策工事が必要な施設です。また、令和4年度に開催予定の「横浜音祭り」の主会場となることが想定され、音祭り開催までに工事完了が必須であることから、令和3年1月から令和4年10月頃まで全館休館とし、2年度より工事を実施しており、3年度も引き続き行います。
当該施設は稼働率が高く、主要公演調整は約3年前から開始される等、長期休館が非常に困難な施設であるため、天井脱落対策工事と併せて、長寿命化対策やバリアフリー対策、パイプオルガン分解整備等を実施します。また、外部倉庫においてピアノの保管管理を行います。

【実績の推移・今後見込み】

年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	総事業費
内容	基礎調査※	基本設計※	実施設計	工事発注・ピアノ移設・保管	工事・ピアノ保管等	工事・パイプオルガンオーバーホール・初度調弁等	
設計・監理費	4,968	52,650	105,545	1,565			
工事費				63,536			6,760,814
パイプオルガンオーバーホール費							
フルコンサートピアノオーバーホール費							
ピアノ 保管・移転費用				3,971			
事務所移転費・使用経費			7,946	30,618			
駐車場借上げ代等				2,400			
初度調弁費							
事務費				271			
計	4,968	52,650	113,491	102,361	3,847,551		

※基礎調査・基本設計は文化施設運営事業で実施 ※工事費は債務負担設定済

【事業費の内訳】

3,847,551千円
 天井脱落対策費(工事費・監理費) 919,458千円 ※天井脱落対策は建築局予算のため、参考表記
 長寿命化等対策費(工事費・監理費) 2,813,557千円
 フルコンサートピアノオーバーホール費用等 千円
 ピアノ保管・移転費用 千円
 事務所移転費・使用経費等 千円
 駐車場借上げ代等 千円
 事務費 2,616千円

【事業スケジュール】

年度(和暦)	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年度(西暦)	2017	2018	2019	2020	2021	2022
スケジュール	基礎調査	基本設計	実施設計	工事発注・着工準備	工事(R3.1~R4.7)	開館準備 パイプオルガン オーバーホール等
					休館期間(R3.1~R4.10)	★開館 音祭り(予定)

【事業開始年度】
平成30年度

【根拠法令】
横浜みなとみらいホール条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鬼木 和浩	河合 康子	山崎 みそら

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 文化振興課]

事業名
4款 1項 2目
文化施設整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
5	3

令和2年度 事業評価書 番号	13
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,710,753	667,173				999,000	44,580
補助事業							0
単独事業		補助率 40%					0
令和2年度	2,778,972	1,110,800				1,665,000	3,172
増△減	△ 1,068,219	△ 443,627	0	0	0	△ 666,000	41,408

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	42,000	757,200	203,081
算 市債+一般財源	42,000	698,000	△ 5,571,400
決 事業費	36,779	728,347	204,402
算 市債+一般財源	36,779	661,747	△ 5,558,779

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針の確認/決裁
 () ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

市民の主体的、創造的な文化芸術活動の身近な拠点となる区民文化センターを各区の特性に応じて整備を進めます。
 瀬谷区では、平成30年度に締結した保留床売買契約に基づく床取得費の支払いが完了し、令和4年3月に開館する予定です。
 港北区では、令和2年度に締結した保留床売買契約に基づき、床取得費の一部支払を行います。都筑区では、選定された事業者との設計・施工協議等を進めるため、引き続きアドバイザー契約を依頼します。
 また、金沢区での区民文化センター整備に向けて、基礎調査等を実施します。

- 1 瀬谷区 956,971千円
 - (1) 整備場所: 瀬谷区瀬谷四丁目 (約1.0ha)
 - (2) 整備手法: 瀬谷駅南口第1地区第一種市街地再開発事業の中での整備
(民間組合による施行。公益施設、商業施設、住宅等を予定。)
 - (3) 施 行 者: 瀬谷駅南口第1地区市街地再開発組合
- 2 港北区 749,782千円
 - (1) 整備場所: 港北区 新綱島駅周辺地区 (約0.6ha)
 - (2) 整備手法: 新綱島駅前地区第一種市街地再開発事業の中での整備
(民間組合による施行。公益施設、商業施設、住宅等を予定。)
 - (3) 施 行 者: 新綱島駅前地区市街地再開発組合
- 3 都筑区 3,000千円
 - (1) 整備場所: 都筑区中川中央一丁目9番1、2 (約1.2ha)
 - (2) 整備手法: 区民文化センター整備を条件とする土地活用事業の中での整備
 - (3) 事 業 者: 事業提案型公募で決定した、ボッシュ株式会社を代表企業とするグループ
- 4 金沢区 1,000千円

金沢区における区民文化センターの整備に向けて、基礎調査等を実施します。

【事業費の内訳・スケジュール (予定)】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	合計
瀬谷	基本構想	内装基本設計	内装実施設計	—	保留床売買契約 不動産鑑定	一部支払い	一部支払い	支払い完了 開館 初度調弁費	—	—	—
合計	3,552	9,180	27,432	0	167,912	148,000	1,107,281	956,971	0	0	2,420,328
港北	庁内調整	基本構想	内装基本設計	内装基本設計	内装実施設計	内装実施設計 不動産鑑定	保留床売買契約 一部支払い	一部支払い	一部支払い	支払い完了 開館 初度調弁費	—
合計	0	3,489	7,398	8,748	0	53,532	1,669,771	749,782			
都筑	庁内調整	庁内調整 動向調査	土地活用調査	公募要項策定 基本構想	有償所管換 活用事業者 公募・決定	【R元年度～R4年度】 事業者が市と協議・調整をしながら 設計・工事を実施			不動産鑑 定	開館 売買契約 初度調弁費	—
合計	0	0	2,970	28,031	560,435	2,400	1,920	3,000			

※平成28～令和元年度は決算額 ※港北R元金額のうち、51,182千円は30年度実施設計の繰越額

【事業開始年度】
昭和61年度

【根拠法令】
横浜市区民文化センター条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 新谷 雄一	係長 松寄 望	係長 佐々木 卓也
--------------------	-------------	------------	--------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[文化観光局 文化振興課]

事業名
4款 1項 2目
横浜文化賞事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和3年度	4,613	0						4,613
補助事業								
単独事業	4,613	補助率	%					4,613
令和2年度	4,613							4,613
増△減	0	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	5,135	5,135	5,135
算 市債+一般財源	5,135	5,135	5,135
決 事業費	5,603	5,616	5,932
算 市債+一般財源	5,603	5,616	5,932

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,500	3,500
算 市債+一般財源	3,500	3,500

方針の確認/決裁
有() 無()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

1 目的
本市の最高顕彰として、横浜市の芸術、学術、教育、社会福祉、医療、産業、スポーツ振興等の文化の発展に尽力し、その功績が顕著な方々を顕彰し、広く市民に周知することで、文化の向上及び発展に寄与することを目的とします。

2 賞の種類
・横浜文化賞(5名以内 賞状、褒賞金50万円、副賞(トワイ)贈呈)
横浜市の学術、芸術、社会福祉、医療、産業及びスポーツ振興等文化の発展に尽力し、その功績が顕著な方に贈呈。
・横浜文化賞文化・芸術奨励賞(2名以内 賞状、褒賞金30万円、副賞(トワイ)贈呈)
文化芸術分野で現在活躍中の若年層又は中堅層で、さらに今後の活躍が特に期待される方、特定の分野における抜群の成果を収めた方に贈呈。

【実績及び今後見込み】

- ・昭和27年 横浜市・横浜市教育委員会の主催で始まる。
- ・平成3年 横浜文化賞奨励賞を新設
- ・平成5年 主催を横浜市単独に変更
- ・平成10年 横浜文化賞特別賞を新設
- ・平成16年 横浜文化賞を「文化・芸術部門」「社会・スポーツ部門」に整理
奨励賞を「文化・芸術奨励賞」とし特別賞を廃止
- ・平成24年 横浜文化賞の「社会・スポーツ部門」を「社会貢献・スポーツ部門」に整理
- ・受賞者数(令和2年度まで)

部門	横浜文化賞		奨励賞		特別賞
	個人	団体	個人	団体	
芸術	77	18	37	6	
文化	37	3	7	4	
文学	25		1		1
教育	44	1			
福祉	15	4		1	
医療	17				
産業	38				
スポーツ振興	14		1	1	4
その他	45	6		1	
合計	312	32	46	13	5

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
推薦・選考経費	304	288	△16	費用弁償等の見直しによる減
贈呈式・記念コンサート	4,309	4,325	16	各種発注内容等の見直しによる増
合計	4,613	4,613	0	

【事業スケジュール】

4月 候補者の推薦依頼 / 8月 選考委員会の開催 / 11月 贈呈式・記念コンサートの開催

【事業開始年度】

昭和27年度

【根拠法令】

横浜市附属機関設置条例/横浜文化賞実施要綱/横浜文化賞選考委員会運営要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	野田 日文	河野 大樹	新井 康浩

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 文化振興課]

事業名	
4款 1項 2目	
美術資料収集事業 (文化基金)	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	寄付金	財産収入	市債	一般財源
令和3年度	5,030	0		5,000	30		0
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	5,030			5,000	30		0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	9,280	9,280	9,280
算 市債+一般財源	4,250	4,250	4,250
決 事業費	7,023	5,037	4,878
算 市債+一般財源	4,261	4,272	4,278

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	9,280	9,280
算 市債+一般財源	4,250	4,250

方針の確認/決裁
⑦ (昭和56年2月) ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

横浜市文化基金は、横浜美術館に収蔵する美術資料の収集及び文化施設の建設に資することを目的に、昭和56年に設置しました。1年に1回程度、美術資料収集審査委員会を開催し、横浜市美術資料収集方針に合う資料を収集(購入・寄贈・寄託)します。

【実績及び今後見込み】

<文化基金積立額>

[千円]

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度	R元年度	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
一般会計からの繰り入れ	5,000	4,250	4,250	4,250	0	0	4,250
寄附	1,386	2,748	761	599	5,000	5,000	5,000
寄附件数	35件	43件	44件	24件	79件	79件	79件
利子	50	14	5	2	30	30	30
計	6,436	7,012	5,016	4,851	5,030	5,030	9,280

【事業費の内訳】

- 一般会計からの繰入 0千円
- 寄附金の積立 5,000千円
- 寄附者への感謝メニューを実施するための事務経費 30千円

<寄附見込み>

[円]

	5千円未満	5千~1万円未満	1万~5万円未満	5万~10万円未満	10万~50万円未満	50万~100万円未満	100万円以上	合計
見込み件数	10	20	20	20	6	2	1	79

【事業スケジュール】

- 寄附金及び利子の積立 年4回
- 横浜市美術資料収集審査委員会 年1~2回
- ふるさと納税等を活用した寄附のPR 通年
- 寄附証明書及びお礼状発行・発送手続 通年

【事業開始年度】

昭和56年度

【根拠法令】

横浜市文化基金条例 (昭和56年3月31日横浜市条例第15号)
 同 条例施行規則 (昭和57年3月5日規則第11号)
 横浜市美術資料収集審査委員会運営要綱 (平成24年3月28日制定)
 横浜市美術資料収集方針
 <横浜市文化基金条例>
 第1条 横浜市民の文化活動の場としての総合的機能を備えた美術館その他の文化施設の建設及び美術館に収蔵する美術品等の収集に資するため、横浜市文化基金(以下「基金」という。)を設置する。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鬼木 和浩	頼政 佳緒里	法月 裕

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 文化振興課]

事業名
4款 1項 2目
地域創造助成事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	1,000	0		1,000		0
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	1,000			1,000		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	1,000	1,000	1,000
市債+一般財源	0	0	0
決算	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予算	1,000	1,000
市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () (無)

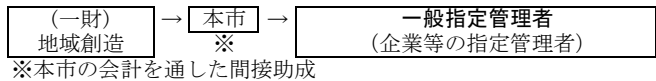
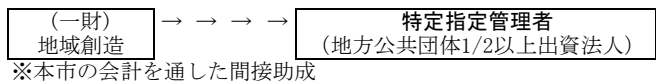
【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

「文化・芸術の振興による創造性豊かな地域づくり」を目的として、全国の地方団体等の出捐を基に平成6年に自治省（現総務省）によって（財）地域創造が設立されました（平成26年に一般財団法人に移行）。地域創造助成事業は（一財）地域創造が実施する「地域の文化・芸術活動助成事業」に企業等の一般指定管理者の申請した事業が採択された際、地方公共団体を通じ助成する事業です。

【実績及び今後見込み】

年度	申請団体	助成決定額	助成確定額
H28	特定指定管理者(財団)	11,800	11,180
	一般指定管理者(企業等)	1,800	1,180
	実行委員会	0	0
	実行委員会	10,000	10,000
H29	特定指定管理者(財団)	1,900	1,755
	一般指定管理者(企業等)	1,900	1,755
	実行委員会	応募無し	—
	実行委員会	応募無し	—
H30	特定指定管理者(財団)	7,000	7,000
	一般指定管理者(企業等)	2,000	2,000
	実行委員会	0	—
	実行委員会	5,000	5,000
R元	特定指定管理者(財団)	10,600	10,565
	一般指定管理者(企業等)	10,600	10,565
	実行委員会	応募無し	—
	実行委員会	応募無し	—
R2	特定指定管理者(財団)	2,500	—
	一般指定管理者(企業等)	2,500	—
	実行委員会	応募無し	—
	実行委員会	応募無し	—

【助成金の流れ】



【事業費の内訳】

助成申請額のとおり

【事業スケジュール】

令和3年4月以降 助成対象事業決定
同上 助成対象事業実施
同上 事業実績報告提出後、助成額確定

【事業開始年度】

平成7年度

【根拠法令】

横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市地域の文化・芸術活動支援事業補助金交付要綱

【参考】負担金の推移

※H25以降財政局財源課負担

(単位：千円)

年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
宝くじ 全国	344,067,569	324,565,142	342,238,922	305,209,388	266,192,794	261,071,472	247,529,267
消化額 本市	8,726,993	8,341,251	8,802,204	7,826,426	6,723,294	6,584,793	6,346,280
本市負担額割合	2.536%	2.570%	2.572%	2.564%	2.526%	2.522%	2.563%
本市負担額	15,977	16,191	16,204	16,153	15,914	15,889	16,153

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	野田 日文	係長	入江 淳一郎	係長	米山 知
----	-------	----	--------	----	------

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔文化観光局 文化振興課〕

事業名	
4款 1項 2目	
指定管理者制度運営費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	4,751	0					4,751
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	4,751						4,751
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	4,925	4,782	2,977	
市債+一般財源	4,925	4,782	2,977	
決算	2,195	2,790	1,894	
市債+一般財源	2,195	2,790	1,894	

歳出		令和4年度	令和5年度
予事業費	4,751	4,751	
市債+一般財源	4,751	4,751	

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

地方自治法第244条の2第10項において、「指定管理者の管理する公の施設の管理の適正を期するため、指定管理者に対して、当該管理の業務又は経理の状況に関し報告を求め、実地について調査し、又は必要な指示をすることができる。」と規定されています。指定管理者制度は、選定時に要求する業務の基準を示し、業務の結果、基準が達成されているかどうかを事後に確認することが制度の要となります。

そのため、本市指定管理者制度運用ガイドラインに基づき、文化施設各館の指定管理者に対し、施設運営業務の状態を把握するためモニタリングを実施するとともに、指定管理者が提出する「業務計画書」、「業務報告書」、「自己評価報告書」を元に外部委員による評価を行います。また、次期指定管理者の公募・選定を行います。

【事業費の内訳】

4,751,000円 …①+②+③+④

節説明	選定評価委員会	謝金/人(円)	委員数(人)	開催数(回)	予算計上額(円)	備考	
1	報酬	美術館	14,000	5	6	420,000	業務評価、選定
		みなとみらいホール	14,000	5	6	420,000	業務評価、選定
		能楽堂	14,000	4	5	280,000	業務評価、選定
		にぎわい座	14,000	4	6	336,000	業務評価、選定
		関内ホール	14,000	4	2	112,000	選定
		市民プラザ	14,000	4	2	112,000	選定
		市民ギャラリー	14,000	4	1	56,000	選定
		久良岐能舞台	14,000	4	2	112,000	選定
		大佛次郎記念館	14,000	5	6	420,000	業務評価、選定
		陶芸センター	14,000	4	2	112,000	選定
		長浜ホール	14,000	4	2	112,000	選定
		大倉山記念館	14,000	4	2	112,000	選定
		区民文化センター	14,000	5	18	1,260,000	9館（選定6、評価3）
		合計					3,864,000

節説明	選定評価委員会	飲料代/人(円)	委員数(人)	回数(回)	予算計上額(円)	備考	
10(3)	食糧費	美術館	150	5	3	2,250	業務評価、選定
		みなとみらいホール	150	5	3	2,250	業務評価、選定
		能楽堂	150	4	2	1,200	業務評価、選定
		にぎわい座	150	4	3	1,800	業務評価、選定
		関内ホール	150	4	2	1,200	選定
		市民プラザ	150	4	2	1,200	選定
		市民ギャラリー	150	4	1	600	選定
		久良岐能舞台	150	4	2	1,200	選定
		大佛次郎記念館	150	5	3	2,250	業務評価、選定
		陶芸センター	150	4	2	1,200	選定
		長浜ホール	150	4	2	1,200	選定
		大倉山記念館	150	4	2	1,200	選定
		区民文化センター	150	5	18	13,500	9館（選定6、評価3）
		合計					32,000

節説明	選定評価委員会	速記単価/h(円)	所要時間/回	回数(回)	予算計上額(円)	備考		
11(5)	筆耕翻訳料	美術館	21,000	1.5	3	94,500	業務評価、選定	
		みなとみらいホール	21,000	1.5	3	94,500	業務評価、選定	
		能楽堂	21,000	1.5	2	63,000	業務評価、選定	
		にぎわい座	21,000	1.5	3	94,500	業務評価、選定	
		関内ホール	21,000	1.5	2	63,000	選定	
		市民プラザ	21,000	1.5	2	63,000	選定	
		市民ギャラリー	21,000	1.5	1	31,500	選定	
		久良岐能舞台	21,000	1.5	2	63,000	選定	
		大佛次郎記念館	21,000	1.5	3	94,500	業務評価、選定	
		陶芸センター	21,000	1.5	2	63,000	選定	
		長浜ホール	21,000	1.5	2	63,000	選定	
		大倉山記念館	21,000	1.5	2	63,000	選定	
		合計					851,000	…③（千円未満切り上げ）

節説明	選定評価委員会	受講料/人(円)	委員数(人)	開催数(回)	予算計上額(円)	備考	
13	使用料及び賃借料	にぎわい座	1,000	4	1	4,000	選定評価委員会ににぎわい座の協力事業（講座）を視察する際の受講料
合計					4,000	…④	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 鬼木 和浩 係長 頼政 佳緒里 係 島 和稔

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 文化振興課]

事業名	
4款 1項 2目	
文化振興企画調査費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	2,800	0					2,800
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	3,500						3,500
増△減	△700	0	0	0	0	0	△700

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	5,043	5,043	4,963
算 市債+一般財源	5,043	5,043	4,963
決 事業費	4,764	3,479	2,829
算 市債+一般財源	4,764	3,479	2,829

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	2,800	2,800
算 市債+一般財源	2,800	2,800

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

(1) 横浜美術館収蔵作品の収集のための美術資料収集審査委員会・価額評価委員会の運営

① 横浜市美術資料収集審査委員会

「横浜市美術資料収集審査委員会運営要綱」に基づき、内部検討委員会より提示された収集候補作品について、学識経験を有する者及び専門家からなる委員会において「横浜市美術資料収集方針」(※1)への適合性、芸術性及び真真正性の審査を行います。

② 横浜市美術資料価額評価委員会

同要綱に基づき、横浜市が美術作品を購入する際、購入しようとする美術資料の評価額を決定します。

※1：横浜市美術資料収集方針

近代及び現代美術の流れが展望できる内外のすぐれた美術資料を体系的に収集する。

- 1 西洋文化の流入窓口であった横浜開港当時からヨーロッパ近代美術と日本近代美術の相互影響の足跡がたどれる作品
- 2 (1) 現代美術の展開と流れの眺観に役立つ作品
(2) 今日の美術が内包する問題点を明確に表している作品
(3) 近代美術の一分野としての写真の代表作品
(4) 現代の市民生活に密着した分野(デザイン、工芸、建築及びビデオ)の代表作品
- 3 横浜ゆかりの代表的作家の作品
岡倉天心との関係を含めて、原三溪に庇護された、日本近代美術の発展に寄与した作家の作品
- 4 第1項から第3項に関連する資料

(2) 文化行政推進のための一般的事務費

【実績の推移】

横浜市美術資料収集審査委員会

(令和元年度実績)

委員 5名(1回開催)

購入案件：1点、寄贈案件：328点、寄託案件：0点

(平成30年度実績)

委員 6名(1回開催)

購入案件：21点、寄贈案件：212点、寄託案件：5点

(平成29年度実績)

委員 6名(1回開催)

購入案件：6点、寄贈案件：110点、寄託案件：10点

横浜市美術資料価額評価委員会

(令和元年度実績)

出席委員：3名(1回開催、1分野3名)

評価案件：1点(購入総額 7,068千円)

(平成30年度実績)

出席委員：3名(1回開催、1分野3名)

評価案件：21点(購入総額 28,600千円)

(平成29年度実績)

出席委員：3名(1回開催、1分野3名)

評価案件：6点(購入総額 4,481千円)

【事業費の内訳】

収集審査委員会：40,000円×6人×2回、会議費：510円×6人×2回

価額評価委員会：30,000円×6人×1回、会議費：510円×6人×1回

寄贈者宛感謝状筆耕：81千円、感謝状：1020円×20件

【事業開始年度】

昭和63年度

【根拠法令】

横浜市附属機関条例、横浜市美術資料収集審査委員会運営要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	野田 日文	河野 大樹	廣田 玲央

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 文化振興課 課]

事業名	
4款 1項 2目	芸術文化振興財団補助金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	6,885	0					6,885
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	7,650						7,650
増△減	△765	0	0	0	0	0	△765

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	9,562	9,562	9,562
算 市債+一般財源	9,562	9,562	9,562
決 事業費	9,562	9,562	9,562
算 市債+一般財源	9,562	9,562	9,562

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	6,885	6,885
算 市債+一般財源	6,885	6,885

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

(公財) 横浜市芸術文化振興財団は、芸術文化に関する専門知識や文化事業実施に関するノウハウを備える公益的団体として、本市の施策を踏まえ、横浜市における芸術文化を総合的に振興していく役割があります。
横浜の芸術文化の裾野を広げ、市域全体での文化振興をはかるとともに、横浜美術館や横浜みなとみらいホールをはじめとする文化施設における質の高い展覧会・公演等の発信力を強化していくため、効果的な広報展開を実施します。

- ◆ 広報事業 (6,885千円) (令和2年度 7,650千円)
広報・情報発信ツールの運営保守管理等を行います。
- ◆ 参考 (財団定款抜粋)
第4条 (公益目的事業)
 - (1) 芸術文化の創造及び発信
 - (2) 芸術文化活動の支援、協働及び創造性を育む機会の提供
 - (3) 芸術文化振興のための助成
 - (4) 芸術文化活動拠点の開発及び運営
 - (5) 芸術文化資源の収集、保存及び活用
 - (6) 芸術文化に関する情報の収集及び提供
 - (7) 芸術文化振興に関する調査研究及び政策提言
 - (8) 芸術文化振興のための国内外との交流
 - (9) その他芸術文化振興を推進するための事業

【事業開始年度】

平成3年度

【根拠法令】

公益財団法人横浜市芸術文化振興財団補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	野田 日文	河野 大樹	新井 康浩

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 文化プログラム推進課]

事業名
4款 1項 3目
横浜トリエンナーレ事業

特記事項
中期計画-3.8の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号 5	主な施策番号 4

令和2年度 事業評価書 番号	1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	65,000	0					65,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	404,000						404,000
増△減	△ 339,000	0	0	0	0	0	△ 339,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	452,500	66,000	130,000
算 市債+一般財源	452,500	66,000	130,000
決 事業費	352,898	65,233	154,572
算 市債+一般財源	352,898	65,233	154,572

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	101,000	434,000
算 市債+一般財源	101,000	434,000

方針の確認/決裁

④ () ・ 無

【事業の目的・必要性】

横浜トリエンナーレは、我が国を代表する現代アートの国際展として、文化芸術創造都市・横浜の発展をリードするとともに、多様性を受け入れる心豊かな社会の形成に寄与することを使命として、3年ごとに開催しています。また、「アートでひらく」、「世界とつながる」、「まちにひろがる」の3つを目標とし、誰もが多様な表現に触れる機会を提供すること、ナショナルプロジェクトとして横浜から世界に向けた新しい価値観と文化を定期的に発信すること、文化芸術創造都市・横浜ならではの「まちの力」と一体になった取組みを進めることを目指しています。令和3年度は、横浜トリエンナーレの第8回展（令和5年度開催予定）の準備年となるため、横浜トリエンナーレを主催する「横浜トリエンナーレ組織委員会」に対して協定に基づく負担金を拠出するなど、開催準備を着実に進めます。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ① 組織委員会負担金
横浜市と横浜市芸術文化振興財団によるヨコハマトリエンナーレ第8回展開催に係る基本協定に基づく負担金の拠出
- ② 事務費
横浜トリエンナーレ事務費

【実績及び今後見込み】

	ヨコハマトリエンナーレ 2011	ヨコハマトリエンナーレ 2014	ヨコハマトリエンナーレ 2017	ヨコハマトリエンナーレ 2020
主会場	横浜美術館 日本郵船海岸通倉庫	横浜美術館 新港ピア	横浜美術館 横浜赤レンガ倉庫1号館 横浜市開港記念会館地下	横浜美術館 プロット48
総入場者数	約33万人	約21万人	約26万人	約15万人
チケット販売枚数	約17万枚	約10万枚	約10万枚	約6万枚

※新型コロナウイルス感染防止のため入場制限を実施

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
組織委員会負担金	64,000	403,000	△ 339,000	開催準備費用の減による組織委員会事業費の減
事務費	1,000	1,000	0	視察に係る旅費等
合計	65,000	404,000	△ 339,000	

【事業スケジュール】

令和3年4～12月 開催計画案作成、ディレクター選考委員会設置
令和4年1月頃 開催概要発表（会期、会場、ディレクター等）
令和4年1～3月 第8回展開催準備

【事業開始年度】

平成11年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	梶原敦	赤崎由香	木村 綾夏

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 文化プログラム推進課]

事業名
4款 1項 3目
横浜芸術アクション事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
5	4

令和2年度事業評価書番号	2
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	472,800	150,000		5,000		317,800
補助事業	300,000	150,000				
単独事業						
令和2年度	155,000	50,000				105,000
増△減	317,800	100,000	0	5,000	0	212,800

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	60,000	454,320	391,200
決算	54,594	404,126	257,678
市債+一般財源	60,000	284,320	221,200
市債+一般財源	54,594	219,126	161,598

歳出	令和4年度	令和5年度
予算	391,200	60,000
決算	221,200	60,000

方針の確認/決裁
 有 () 無

【事業の目的・必要性】

都市のプレゼンスを高めていくことを目的に、文化芸術創造都市・横浜ならではの文化プログラムを国内外に発信します。令和3年度においては、ダンスフェスティバルを実施します。また、令和4年度に予定している次期音楽フェスティバルの準備を進めるとともに、継続事業として次世代育成事業を実施します。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

1 ダンス部門

フェスティバル開催の3つの基本理念である「市民参加と子どもをはじめとした次世代育成」、「賑わいづくりと経済の活性化」、「世界水準のオリジナルな文化芸術の発信」をベースに、国籍・人種・世代・性別・障害等を越えて市民誰もが芸術（ダンス）に触れる企画を実施するとともに、国内外から注目される話題性の高いコンテンツ等の誘致、横浜の景観などを活かしたプログラムなど、世界へ横浜らしい特色ある芸術・文化を発信します。また各区や多様な事業者との連携を更に推進し、次世代育成・市民参加プログラム等の充実により市民の参加機会を創出し、市域全域においてフェスティバルとの関わりを強化します。

2 音楽部門

「横浜音祭り2019」で高まった機運を継続させるため、「横浜音祭り2013」を契機に始まった、神奈川フィルハーモニー管弦楽団が行う事業（ヨコハマ・ポップス・オーケストラ）に対する補助などの次世代育成事業を行います。

【実績及び今後見込み】

	平成27年度	平成28年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	DDD 2015	音祭り2016	DDD 2018	音祭り2019	2020年賑わい創出	DDD 2021
来場者数（主催・共催）[人]	1,063,325	1,062,565	1,017,202	728,786	20,000	1,100,000
経済波及効果（主催・共催）[億円]	53.6	35.3	50.9	43.3	0.96	55.0
フェスティバル市民認知率[%]	41.3	47.4	40.7	52.5	—	42.0

※「DDD」＝「Dance Dance Dance @ YOKOHAMA」、「音祭り」＝「横浜音祭り」

【事業費の内訳】

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度
	予算	決算	予算	決算	予算	予算案
	DDD 2018		横浜音祭り2019		2020年賑わい創出	DDD 2021
実行委員会への負担金	397,820	361,691	304,700	173,896	133,375	412,030
ポップス・オーケストラ/MMC J	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
18区連携事業	9,000	6,268	9,000	6,958	0	7,563
みなとみらいホール事業負担金	40,000	30,000	70,000	70,000	15,000	30,000
緊急雇用創出事業（コロナ対策委託）						12,800
事務費	1,500	167	1,500	824	625	4,407
合計	454,320	404,126	391,200	257,678	155,000	472,800

※「DDD」＝「Dance Dance Dance @ YOKOHAMA」

【事業スケジュール】

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
ダンス事業	フェスティバル実施年	次世代育成事業等の実施、本番年に向けた準備	次世代育成事業等の実施、本番年に向けた準備	フェスティバル実施年
音楽事業	次世代育成事業等の実施、本番年に向けた準備	フェスティバル実施年	音楽・ダンス等の文化プログラムの実施	次世代育成事業等の実施、本番年に向けた準備

【事業開始年度】

平成23年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	土田 俊樹	高野 友佑	メンドーザ 友紀

(様式②-1)

令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

「文化観光局 文化プログラム推進課」

事業名	4款1項3目
日中韓都市間文化交流事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
5	4

令和2年度事業評価書番号	
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	8,000	0					8,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	8,000						8,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	13,263	13,263	11,273
算 市債+一般財源	13,263	13,263	11,273
決 事業費	12,026	7,962	9,641
算 市債+一般財源	12,026	7,962	9,641

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	10,000	10,000
算 市債+一般財源	10,000	10,000

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性】

「東アジア文化都市 友好協力都市協定」に基づき、アーティストや芸術団等の相互派遣を通じて、中国泉州市と韓国光州広域市との交流を行い、日中韓3か国の相互理解と連帯感形成の促進を図るとともに、横浜の魅力を発信することで横浜のプレゼンス向上を図ります。

また、平成29年8月26日に京都市で「東アジア文化都市サミット」が開催され、「京都宣言」が採択されました。「東アジア文化都市サミット」では、継続的な交流を支えるネットワークを構築する重要性について認識を共有したほか、「京都宣言」において、文化を通じた幅広い交流の促進と連携の強化に取り組むなどの方針が示されたことから、引き続き国による東アジア文化都市の取組状況を踏まえ都市間文化交流を進めます。

令和3年度は、特に新型コロナウイルスの世界的な蔓延の終息度合いを慎重に見定めつつ、要すれば従来のやり方を見直すなど、これまでのやり方に捉われない交流方法を柔軟に再検討し、3都市間の交流関係を途切らせることなく継続して推進していきます。

「東アジア文化都市」開催都市

	日本	中国	韓国
2014(平成26)年	横浜市	泉州市	光州広域市
2015(平成27)年	新潟市	青島市	清州市
2016(平成28)年	奈良市	寧波市	濟州特別自治道
2017(平成29)年	京都市	長沙市	大邱広域市
2018(平成30)年	金沢市	ハルビン市	釜山広域市
2019(令和元)年	豊島区	西安市	仁川広域市
2020(令和2)年	北九州市	揚州市	順천시
2021(令和3)年	北九州市	紹興市、敦煌市	順천시

※新型コロナウイルスの影響により令和2年の日・韓開催都市の会期は令和3年12月未まで延長

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ① 泉州市・光州市交流事業
文化芸術を通じた交流の継続より友好関係の維持、相互理解の促進、横浜市のプレゼンスの向上に繋がります。
- ② その他都市交流事業
東アジア文化都市ネットワーク強化を強化することにより幅広い交流機会創出・促進に繋がります。
- ③ 創造界隈拠点による交流事業
行政以外の機関が主導として実施する文化交流により、連帯感の形成に繋がります。

【実績及び今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
招へい者数 (人)	40	30	43	43	23	0	20
派遣者数 (人)	40	20	32	12	21	0	20
交流事業数 (件)	9	10	9	7	4	5	6

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引
泉州市・光州市交流事業	6,460	6,460	0
その他都市交流事業	540	540	0
創造界隈拠点による交流事業	1,000	1,000	0
合計	8,000	8,000	0

【事業スケジュール】

4月 2021年東アジア文化都市 中韓東アジア文化都市開幕式典への出席

上半期 泉州市、光州広域市芸術団体の招へい(予定)

上半期 光州広域市開催イベントへの出演団体の派遣(予定)

下半期 泉州市開催イベントへの出演団体の派遣(予定)

通年 中韓東アジア文化都市との文化交流
歴代東アジア文化都市とのネットワーク構築への対応

【事業開始年度】

平成27年度

【根拠法令】

東アジア文化都市 友好協力都市協定(平成26年11月18日締結)

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大益 利之	菱沼 博道	高木 由紀

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 文化プログラム推進課]

事業名
4款 1項 3目
文化プログラム推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
5	4

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	2,560	0					2,560
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	3,200						3,200
増△減	△ 640	0	0	0	0	0	△ 640

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	6,460	6,991	5,092
算 市債+一般財源	6,460	6,991	5,092
決 事業費	4,359	4,008	3,369
算 市債+一般財源	4,359	4,008	3,369

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,000	3,000
算 市債+一般財源	3,000	3,000

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性】

横浜ならではの文化プログラムの推進に向けて、文化プログラム推進課の円滑な事務運営を図ります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

諸事務費として、職員の出張旅費、消耗品購入、自動車借上などの費用を計上します。
横浜の魅力発信やプレゼンス向上につなげるため、ダンスフェスティバル開催等の事業に伴う諸事務の効率的な運営を図ります。

【実績及び今後見込み】

横浜ならではの文化プログラムとして、令和2年度は「ヨコハマトリエンナーレ2020」を開催しました。
令和3年度は、ダンスフェスティバルを開催します。

【事業費の内訳】

項目	R3年度	R2年度	差引	説明
事務費	2,560	3,200	△ 640	実施内容見直しによる減
計	2,560	3,200	△ 640	

【事業スケジュール】

通年 文化プログラムの推進に係る事務運営

【事業開始年度】

平成28年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大益 利之	菱沼 博道	高木 由紀

事業計画書目次

[文化観光局]

4款1項4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	国内外からの誘客事業	94,675	94,675	161,700	161,700	△ 67,025	△ 67,025	○
2	観光・MICE 情報発信事業	86,714	86,714	126,520	126,520	△ 39,806	△ 39,806	○
3	横浜おもてなし事業	50,450	50,450	68,773	68,773	△ 18,323	△ 18,323	○
4	観光資源魅力アップ事業	85,801	85,801	70,657	70,657	15,144	15,144	○
5	三溪園施設整備等 支援事業	210,065	209,221	309,068	308,272	△ 99,003	△ 99,051	○
6	ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業	1,768	1,768	2,210	2,210	△ 442	△ 442	○
7	観光施設維持管理事業	1,252,621	1,245,191	495,858	487,172	756,763	758,019	
8	観光振興費	49,408	49,408	41,408	41,408	8,000	8,000	
9	市内観光復興支援事業	50,000	50,000	0	0	50,000	50,000	
10	MICE誘致・開催支援事業	557,524	△ 149,380	338,707	△ 286,341	218,817	136,961	○
11	大型国際会議等誘致・支援事業	1,800	1,800	2,250	2,250	△ 450	△ 450	○
12	20街区MICE施設整備運営事業	3,298,103	3,221,302	3,313,637	3,046,690	△ 15,534	174,612	○
13	減債基金積立金	54,708	0	42,087	0	12,621	0	
	計	5,793,637	4,946,950	4,972,875	4,029,311	820,762	917,639	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 観光振興課]

事業名		
4款	1項	4目
国内外からの誘客事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
6	2

令和2年度 事業評価書 番号	1
令和2年度 事業評価書 番号	2

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	94,675	0					94,675
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	161,700						161,700
増△減	△ 67,025	0	0	0	0	0	△ 67,025

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	118,591	119,465	189,797
算 市債+一般財源	118,591	119,465	189,797
決 事業費	120,551	133,943	185,128
算 市債+一般財源	120,551	133,943	185,128

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	94,675	94,675
算 市債+一般財源	94,675	94,675

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

人口減少社会及び超高齢社会が到来する中、交流人口を拡大するため、外国人延べ宿泊者数や観光消費額の増大を図り、国内外からの誘客を推進するためのセールス・プロモーション等を実施します。

根拠・データ等

- ・市内生産年齢人口：約235万人（2019年）→約162万人（2065年） 出典：横浜市将来人口推計
- ・訪日外国人旅行者数：1,974万人（2015年：実績）→6,000万人（2030年：目標） 出典：明日の日本を支える観光ビジョン

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 海外誘客プロモーション及び現地セールス
新型コロナウイルス感染症による甚大な影響を受けた訪日観光市場の回復状況を見ながら、「観光レップ」による情報発信・市場把握・旅行会社へのセールス、市場の回復に応じた現地商談会（アジア想定）への出展、連携協定を締結している世界的大手OTAを活用した横浜への誘客等を行い、市内の外国人延べ宿泊者数や観光消費額の増加に繋がります。
- クルーズ旅客の横浜滞在・観光促進
クルーズ旅客等の市内回遊促進プログラムを外国船の受入再開後に実施するとともに、港湾局等と連携した旅行会社向け招聘事業や寄港地ツアー造成等を行い、クルーズ旅客の市内滞在・観光を促進します。
- 国内誘客セールス・プロモーション
主に修学旅行についての地方セールス等を実施し、国内からの誘客・宿泊の促進を図ります。また、市内の東京2020大会会場周辺の飲食店等を掲載したマップを新たに配布し、観戦客等の市内回遊および消費促進を図ります。

【実績及び今後見込み】

横浜市内の観光消費額及び外国人延べ宿泊者数 年別推移

	28年実績	29年実績	30年実績	令和元年実績	令和2年見込値	令和3年目標値
観光消費額	3,195億円	3,557億円	3,633億円	3,762億円	3,784億円	3,821億円
市内外国人延べ宿泊者数	72万人泊	73万人泊	74万人泊	78万人泊	90万人泊	93万人泊

(出典：横浜市 観光動態消費動向調査/観光庁 宿泊旅行統計調査)

※中期4か年計画 (2018-2021)

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
1 海外誘客プロモーション及び現地セールス	66,910	130,304	△ 63,394	プロモーション手法等の見直しによる減
2 クルーズ旅客の横浜滞在・観光促進	4,800	7,000	△ 2,200	事業実施期間の見直しによる減
3 国内誘客セールス・プロモーション	22,965	24,396	△ 1,431	事業見直しによる減
合計	94,675	161,700	△ 67,025	

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠法令】

観光立国推進基本法

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計、横浜市観光動態消費動向調査、観光庁 宿泊旅行統計調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鳥丸 雅司	平岡 史明	松本 尚子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 観光振興課]

事業名
4款 1項 4目
観光・MICE情報発信事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
6	2

令和2年度事業評価書番号	3
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	86,714	0					86,714
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	126,520						126,520
増△減	△ 39,806	0	0	0	0	0	△ 39,806

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	43,790	51,930	133,237
算 市債+一般財源	43,790	51,930	133,237
決 事業費	44,890	51,930	128,631
算 市債+一般財源	44,890	51,930	128,631

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	90,000	90,000
算 市債+一般財源	90,000	90,000

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

ウェブサイト「横浜観光情報」(公財)横浜観光コンベンション・ビューロー(YCVB)が企画・運営)を活用し、国内外に向けて横浜の観光・MICE情報を発信することで、横浜への来訪意欲の喚起と滞在中の回遊性向上に取り組めます。

また、YCVBのマーケティング機能強化を進め、各事業においてデータを活用した戦略的な取組を展開することで、官民一体となった観光MICE施策を推進します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

1 インターネット等を活用した情報発信

ウェブサイト「横浜観光情報」を活用して、時宜を捉えた観光・MICE情報を発信することで、来訪意欲の喚起と滞在中の回遊性向上に取り組めます。また、FacebookやTwitterなどSNSの情報拡散力を生かして、タイムリーな情報を発信します。さらに、動画をはじめとしたウェブコンテンツの充実を図るとともに、バーチャル観光やAIによる観光問い合わせ機能など新たな需要に対応することで、利便性とアクセス数の向上により、横浜への来訪意欲を喚起し、国内外からの誘客を促進します。

2 ウェブサイトシステム管理

ウェブサイトの安全性を高め、信頼度の高い情報を発信するため、適切なサーバ管理を行います。高齢の方や視覚障害のある方にも快適な視聴環境を提供するため、視覚の状況にあわせて、ウェブサイトの表示を最適化するシステムを維持管理します。

3 観光MICEマーケティング事業

市内の観光MICE関連事業者をネットワークするYCVBのマーケティング機能強化を進め、各事業においてデータを活用した戦略的な取組を展開するとともに、官民一体となった観光MICE施策を推進します。

【実績及び今後見込み】

「横浜観光情報」ウェブサイトユニークユーザー数・ページビュー数 実績

(1) ユニークユーザー数 (単位：UU)

平成29年度	平成30年度	令和元年度
6,169,528	7,026,328	8,144,691

(2) ページビュー数 (単位：PV)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
日本語	22,380,878	22,825,322	23,468,210
英語	732,384	828,878	889,614
中国語(繁体字)	402,706	304,435	243,370
中国語(簡体字)	78,854	137,680	126,260
韓国語	151,216	117,521	68,574
タイ語	28,293	21,014	20,749
フランス語		16,906	16,776
スペイン語		14,471	15,506
インドネシア語		6,722	7,601
計	23,774,331	24,272,949	24,856,660

※ユニークユーザー数…サイトへの訪問者数
ページビュー数…ページ閲覧者数

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差 引	説 明
1 インターネット等を活用した情報発信	48,349	64,180	△ 15,831	外国語ウェブサイトの一部見直しによる減
2 ウェブサイトシステム管理	7,465	6,360	1,105	データベース改修による増
3 観光MICEマーケティング事業	30,900	55,980	△ 25,080	調査回数削減
合 計	86,714	126,520	△ 39,806	

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

平成27年度

【根拠法令】

観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン

【根拠とするデータ等】

「横浜観光情報」ウェブサイト アクセス実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永井 由香	森井 藍子	文谷 良子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

「文化観光局 観光振興課」

事業名
4款 1項 4目
横浜おもてなし事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
6	3

令和2年度事業評価書番号	4
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	50,450	0					50,450
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	68,773						68,773
増△減	△ 18,323	0	0	0	0	0	△ 18,323

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	66,151	78,783	88,931
算 市債+一般財源	66,151	78,783	88,931
決 事業費	65,946	68,692	84,834
算 市債+一般財源	65,946	68,692	84,834

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	60,000	60,000
算 市債+一般財源	60,000	60,000

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

観光案内所の運営や観光マップの制作、歩行者案内地図の更新、ユニバーサルツーリズムの推進等を通じて、市内観光客受入環境の向上を図ります。

(横浜市観光集客実人員)

区分	観光集客実人員		増減	増減率
	2019年	2018年		
宿泊	567 万人	524 万人	43 万人	8.2 %
日帰り	3,067 万人	2,896 万人	171 万人	5.9 %
合計	3,634 万人	3,420 万人	214 万人	6.2 %

(横浜市観光消費額)

区分	観光消費額		増減	増減率
	2019年	2018年		
宿泊	1,426 億円	1,350 億円	76 億円	5.6 %
日帰り	2,336 億円	2,283 億円	53 億円	2.3 %
合計	3,762 億円	3,633 億円	129 億円	3.6 %

(出典：横浜市 観光動態消費動向調査)

【令和3年度実施内容と期待される効果】

1 観光案内所運営

市内3か所の観光案内所の運営等を行います。観光客に対して観光案内や情報提供を行うことで市内滞在における利便性及び満足度を向上させ、旅行者の滞在環境向上に繋がります。

2 観光客受入環境整備・支援事業

民間観光案内所のスタッフに対する研修会等を実施します。民間観光案内所を支援・連携し、市内観光案内機能を面的に補完することで、観光客の受入環境の向上に繋がります。

3 山下・関内地区歩行者案内地図更新

都心臨海部の案内サイン地図盤面データを関係局と連携して更新するとともに、山下・関内地区に設置されている歩行者案内地図を更新し、来街者の円滑な移動を支援します。

4 羽田空港6県市観光情報センター運営負担金

羽田空港国際線旅客ターミナルビル内に首都圏自治体が共同運用する「羽田空港6県市観光情報センター」において横浜の観光情報を提供し、観光客の来浜に繋がります。

5 ユニバーサルツーリズムの推進

市内宿泊施設等のバリアフリー情報のWeb発信するとともに、旅行商品のユニバーサルツーリズム対応や、商品造成に向けたセールスを実施します。また、心のバリアフリーへの理解を深める市内事業者向けのセミナー等を実施し、事業の普及に繋がります。

【実績及び今後見込み】

	29年度実績	30年度実績	元年度実績
観光案内所における案内件数	45万件	46万件	41万件

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
1 観光案内所運営	37,641	44,526	△ 6,885	横浜駅観光案内所移転費等の減
2 観光客受入環境整備・支援事業	3,483	14,921	△ 11,438	観光パンフレットの製作部数見直し等による減
3 山下・関内地区歩行者案内地図更新	2,000	2,000	0	
4 羽田空港6県市観光情報センター運営負担金	600	600	0	
5 ユニバーサルツーリズムの推進	6,726	6,726	0	
計	50,450	68,773	△ 18,323	

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

平成10年度

【根拠法令】

観光立国推進基本法

【根拠とするデータ等】

横浜市観光動態消費動向調査、観光庁 宿泊旅行統計調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鳥丸 雅司	平岡 史明	白石 紗織

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[文化観光局 観光振興課]

事業名: 4款 1項 4目 観光資源魅力アップ事業

特記事項: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号, 主な施策番号

令和2年度事業評価書番号, 令和2年度事業評価書番号

(単位:千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, 市債, 一般財源

歳出表: 予算, 決算, 事業費, 市債+一般財源, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度

歳出表: 予算, 決算, 事業費, 市債+一般財源, 令和4年度, 令和5年度

方針の確認/決裁: 有()・無()

【事業の目的・必要性】

観光地としての魅力向上、さらには回遊促進や宿泊促進に繋げるため、観光資源の磨き上げやコンテンツ造成を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 1 市内ホテルコンシェルジュ等と連携した特別感のあるコンテンツの開発
2 回遊性向上、宿泊促進につながる着地型コンテンツの造成
3 イベントと連携した宿泊促進
4 観光MICE共創事業

【実績及び今後見込み】

実績表: 着地型コンテンツ造成件数, イベントと連携した宿泊促進事業件数, 観光MICE共創事業

【事業費の内訳】

事業費内訳表: 1 市内ホテルコンシェルジュ等と連携した特別感のあるコンテンツの開発, 2 回遊性向上、宿泊促進につながる着地型コンテンツの造成, 3 イベントと連携した宿泊促進, 4 観光MICE共創事業

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

観光立国推進基本法

【根拠とするデータ等】

横浜市観光動態消費動向調査、観光庁 宿泊旅行統計調査

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長: 永井 由香, 係長: 森井 藍子, 白石 紗織

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 観光振興課]

事業名		
4款	1項	4目
三溪園施設整備等支援事業		

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
6	2

令和2年度 事業評価書 番号	5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源	
令和3年度	210,065	0		844		209,221	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	309,068			796		308,272	
増△減	△99,003	0	0	48	0	△99,051	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	254,429	229,059	301,000
算市債+一般財源	253,705	228,335	300,276
決事業費	254,429	229,059	330,006
算市債+一般財源	253,705	228,335	328,202

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	324,565	188,666
算市債+一般財源	323,769	187,822

方針の確認/決裁
(有) (H30年10月)

【事業の目的・必要性】
三溪園は、10棟の重要文化財を含む17棟の歴史的価値の高い建造物と、国の名勝指定を受けた約175,000㎡の広大な日本庭園を有しており、日本の歴史・文化を示す施設として、また、国内外から要人を迎える際の迎賓施設としても活用されている、本市にとって貴重な和の観光資源です。
一方、重要文化財建造物等の老朽化が進行しており、これらの貴重な資産を将来の世代に確実に継承するためには、日常的な維持管理に加え、大規模修繕等の計画的な遂行が必須です。長期間に渡り多額の費用が必要であることから、施設を所有管理する(公財)三溪園保勝会に対し、本市としても積極的に支援します。
また、国内外からの誘客を促進するため、受入環境の向上、観光資源の磨き上げ、セールス・プロモーションのさらなる強化に取り組みます。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
＜実施内容＞
① 庭園建造物保存修理事業：重要文化財である臨春閣、旧東慶寺仏殿の大規模修繕及び耐震対策工事の実施に対し、支援します。
② 文化財等整備保全事業：鶴翔閣(市指定有形文化財)等の建造物・設備の修繕に対し、支援します。
③ 建造物・庭園小破修繕支援事業：建造物や設備、庭園の維持管理や突発的な修繕対応等に対し、支援します。
④ 来園者支援事業：受付棟の老朽化に対応し、バス待合スペース整備等の受入環境向上を図るため、正門周辺の再整備を検討しています。3年度は計画予定地に存在する国有地等の土地所有関係の整理に向け、測量の実施等に対し、支援します。
⑤ 観光MICE機能強化等事業：施設を維持管理する(公財)三溪園保勝会の経営改革・機能強化を図るため、保勝会に対する経営アドバイザー業務委託等を実施します。また、園内の市有地の貸付料を算定するため、不動産鑑定を実施します。
＜期待される効果＞
貴重な和の観光資源を適切に維持し、国内外からのさらなる誘客に寄与します。

【実績及び今後見込み】

	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度
入園者数	442,702人	474,272人	482,336人	399,521人	371,168人
うち外国人数	34,620人	39,782人	44,301人	48,489人	40,611人

【事業費の内訳】

① 庭園建造物保存修理事業(国庫補助事業)	R3年度		R2年度		増減	増減理由
	総事業費	うち市予算額	総事業費	うち市予算額	市予算額	工事内容の違いによる増
	347,068千円	57,845千円	299,312千円	49,885千円	7,960千円	
② 文化財等整備保全事業	R3年度	R2年度	増減	増減理由		
	27,000千円	52,017千円	△25,017千円	工事内容の違いによる減		
③ 建造物・庭園小破修繕支援事業	R3年度	R2年度	増減	増減理由		
	39,000千円	77,866千円	△38,866千円	工事内容の違いによる減		
④ 来園者支援事業	R3年度	R2年度	増減	増減理由		
	35,220千円	58,500千円	△23,280千円	事業見直しによる減		
⑤ 観光MICE機能強化等事業	R3年度	R2年度	増減	増減理由		
	51,000千円	70,800千円	△19,800千円			
(1) 保勝会の経営機能強化	50,000千円	51,000千円	△1,000千円	委託内容の違いによる減		
(2) 観光MICE機能強化	0千円	19,800千円	△19,800千円	事業見直しによる減		
(3) 不動産鑑定評価手数料	1,000千円	0千円	1,000千円	新規実施による増		
1～5 市予算額計	210,065千円	309,068千円	△99,003千円			

【事業スケジュール】
・重要文化財建造物の大規模修繕等

第一期(2018-2023)	第二期(2024-2027)	第三期(2028-2031)
臨春閣・旧東慶寺仏殿・月華殿	旧燈明寺三重塔・旧矢筈原家住宅	天授院・聴秋閣・旧燈明寺本堂・旧天瑞寺寿塔覆堂

・経営アドバイザー業務委託：4月～3月 戦略等の実行支援、効果測定等
・園内市有地の不動産鑑定：12月～2月

【事業開始年度】
昭和28年度

【根拠法令】
横浜市「公益財団法人三溪園保勝会」補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	永井 由香	關 佑也	廣瀬 知理

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

「文化観光局 観光振興課」

事業名
4款 1項 4目
ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
6	3

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,768	0					1,768
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	2,210						2,210
増△減	△442	0	0	0	0	0	△442

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予	事業費	3,251	2,763	2,763
算	市債+一般財源	3,251	2,763	2,763
決	事業費	3,251	2,763	2,763
算	市債+一般財源	3,251	2,763	2,763

歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	1,768	1,768
算	市債+一般財源	1,768	1,768

方針の確認/決裁
有()・無()

【事業の目的・必要性】

ヨコハマ・グッズ「横濱001」は、2年に一度の審査会によって認定される横浜の地域ブランドです。横浜らしい良質なおみやげ品等を、横浜への来街者又は市民の皆様提供することを目的としています。
 一般社団法人YOKOHAMAGOODS001は、ヨコハマ・グッズ「横濱001」の管理・運営を行う団体です。当該法人はブランドを育成し、認定商品の販売促進等を行うことで、横浜みやげの活性化及び観光消費額アップへの一助を担っています。
 本市は、当該ブランドのプロモーション活動等、販売促進につながる事業に対する支援を行うことで、横浜観光の魅力向上、市内経済の活性化を図ります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

<実施内容>

○認知度向上や販路拡大の支援及び活動内容

- ・広報活動等への支援 (TV、ラジオ、新聞等の掲載・放映対応)
- ・情報発信等への支援 (HP、SNS等での発信等)
- ・販売促進等への支援 (ヨコハマ・グッズ取扱い店舗で夏休み及び年末年始のキャンペーン実施)

<期待される効果>

・ヨコハマ・グッズ「横濱001」の認知度やブランド価値を向上させるため、様々な媒体や機会を活用して広報、発信の支援を行うことにより、ブランド育成等につなげていきます。また、横浜観光の魅力向上、市内経済の活性化を図ります。

【実績及び今後見込み】

認定審査会	認定期	会員企業数	うち中小企業数	認定商品数
第15期	H25~26年	105社	84社	189品
第16期	H27~28年	103社	85社	206品
第17期	H29~30年	100社	84社	191品
第18期	R1~3年	95社	85社	189品

※新型コロナウイルスの影響により、第18期認定審査会の認定期を1年延長

【事業費の内訳】

補助事業内容	H28年度(実績)	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(予算)	R3年度(予算)
市補助金	3,825,000円	3,251,000円	2,763,000円	2,763,000円	2,210,000円	1,768,000円

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

ヨコハマ・グッズ「横濱001」支援事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

認定商品の売上収入、ヨコハマ・グッズ「横濱001」ホームページ等アクセス数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永井 由香	森井 藍子	廣瀬 知理

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔文化観光局 観光振興課〕

事業名
4款 1項 4目
観光施設維持管理事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	6
令和2年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	財産収入	市債	一般財源
令和3年度	76,188	0		4,562	2,868		68,758
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	93,162			4,562	1,797		86,803
増△減	△ 16,974	0	0	0	1,071	0	△ 18,045

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	48,889	47,710	101,368
算 市債+一般財源	6,980	39,780	93,434
決 事業費	46,893	39,826	49,577
算 市債+一般財源	4,618	31,032	41,030

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	76,188	76,188
算 市債+一般財源	68,758	68,758

方針の確認/決裁
有 () ・(無)

【事業の目的・必要性】

- 本市の観光振興を図るため、所管施設（横浜人形の家、横浜マリンタワー等）の維持管理・運営を行います。
- 横浜マリンタワーの工事中も都心臨海部の賑わいを創出するため、塔体等を活用した空間演出を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

<実施内容>

- 所管施設の維持管理・運営を実施するとともに、横浜人形の家については、次期指定管理者の選定を行います。
- 横浜マリンタワーの工事中の塔体等を活用した、ライトアップ等の空間演出を実施します。
- 貸付料算定に当たり、不動産鑑定評価を行います。

<期待される効果>

- 公民連携により民間の経営ノウハウを活用し、観光施設を運営することで、本市の観光振興を図ります。
- 東京2020オリパラ期間中を含む横浜マリンタワーの工事中の空間演出を実施することで、都心臨海部の賑わいを創出し、横浜マリンタワーの認知度向上を図ります。

【実績及び今後見込み】

（単位：人）

	28年度	29年度	30年度	R元年度
横浜人形の家 入館者数	80,917	98,518	79,380	53,101
横浜マリンタワー 展望フロア入場者数	267,265	229,956	222,749	-

【事業費の内訳】

① 所管施設の維持管理・運営

（単位：千円）

	3年度	2年度	差引	説明
横浜人形の家指定管理料	43,336	30,336	13,000	働き方改革に伴う人件費増を踏まえた増額
選定評価委員会関連経費	64	80	△ 16	指定管理者選定評価委員会の開催
施設維持管理費・修繕費	438	9,074	△ 8,636	修繕内容の違いによる減
産貿センター県有地賃借料	1,350	1,350	0	
産貿センター改修工事負担金	5,000	6,322	△ 1,322	工事内容の違いによる減
合 計	50,188	47,162	3,026	

② 横浜マリンタワー空間演出

（単位：千円）

	3年度	2年度	差引	説明
横浜マリンタワー空間演出	20,000	46,000	△ 26,000	事業内容の見直しによる減
合 計	20,000	46,000	△ 26,000	

③ 不動産鑑定評価

	3年度	2年度	差引	説明
横浜マリンタワー	5,000	0	5,000	新規実施による増
産業貿易センタービル	1,000	0	1,000	新規実施による増
合 計	6,000	0	6,000	

【事業スケジュール】

① 所管施設の維持管理・運営

通年実施

② 横浜マリンタワー空間演出

通年実施

③ 不動産鑑定評価

4～6月 横浜マリンタワー 不動産鑑定評価

1～3月 産業貿易センタービル 不動産鑑定評価

【事業開始年度】

横浜人形の家

昭和61年度：開館（横浜観光コンベンション・ビューローが運営）

平成28年度：普通財産から行政財産に移行し、指定管理者制度を導入

横浜マリンタワー

平成19年度に取得・再整備し、平成21年度から10年間、運営等事業者と定期建物賃貸借契約を締結

【根拠法令】

横浜人形の家条例、横浜人形の家条例施行規則

借地借家法第38条、地方自治法第238条の5

横浜市公有財産規則

【根拠とするデータ等】

横浜人形の家入館者数、横浜マリンタワー展望フロア入場者数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永井 由香	關 佑也	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 観光振興課]

事業名		
4款	1項	4目
観光施設維持管理事業 (マリンタワー改修)		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	7
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源	
令和3年度	1,176,433	0		0	0	1,176,433	
補助事業 単独事業		補助率	%			0	
令和2年度	402,696			2,327		400,369	
増△減	773,737	0	0	△ 2,327	0	776,064	

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費		50,000	60,000
決算	市債+一般財源		16,214	60,000
予算	事業費		58,495	35,823
決算	市債+一般財源		24,605	32,575

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	0	0
決算	市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

横浜マリンタワーは昭和36年に竣工し、平成19年に市が取得し再整備を行い、観光交流施設として運営してきました。令和4年度からの次期運営期間に向けて、施設の長寿命化を目的とした修繕工事を、元年度より実施します。

<令和3年度実施内容>

塔体塗装修繕、展望用昇降機設備更新、空調設備更新 等

<施設の取得・活用の経緯>

平成17年 運営会社(氷川丸マリンタワー(株))が入場者減に伴う経営悪化を理由に営業終了を表明
 平成18年 開港150周年に向けて再生を決定
 平成19年1月 市が取得
 平成20年1月～21年4月 耐震改修、内外装改修、塔体部塗替(総工事費 1,495,765千円)
 平成21年4月～ 運営事業者と10年間の定期建物賃貸借契約を締結(～平成31年3月)

【実績の推移・今後見込み】

[単位：人]

	28年度実績	29年度実績	30年度実績
横浜マリンタワー 展望フロア入場者数	267,265	229,956	222,749

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	R3年度	合計	説明
①光熱水費	1,000	1,000	1,000	3,000	
②委託料	10,750	25,410	103,359	139,519	廃棄物処分費、メンテナンス費等
③工事請負費	48,033	375,696	1,071,114	1,494,843	R元：3%、R2：25%、R3：72%
④工事監理費負担金	217	590	960	1,767	設計監理費(建築局分)
合計	60,000	402,696	1,176,433	1,639,129	

【事業スケジュール】

<<経過>>

平成30年度 基本設計・実施設計
 令和元年 6月 入札・仮契約
 9月 契約議案議決(契約確定)
 10月 着工

<<今後見込み>>

令和4年 3月末 竣工
 令和4年度(予定) 次期運営等事業者による運営開始

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永井 由香	關 佑也	菅野 理

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 観光振興課]

事業名
4款 1項 4目
観光振興費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	49,408	0					49,408
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	41,408						41,408
増△減	8,000	0	0	0	0	0	8,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	14,338	24,792	24,888
算 市債+一般財源	14,338	24,792	24,888
決 事業費	14,616	21,666	20,692
算 市債+一般財源	14,616	21,666	20,692

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	50,000	50,000
算 市債+一般財源	50,000	50,000

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

国内外からの来訪者の実態を把握し、観光施策立案の基礎データとして活用するため、観光動態消費動向調査を実施します。また、本市の観光・MICEが抱える課題に効果的に取り組み、さらには今後の様々な環境の変化を見据え、本市が目指すべき観光・MICEの姿や方向性を示す戦略の策定に着手します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 観光動態消費動向調査
国内外からの来訪者の人数や属性、消費行動について調査し、中期4か年計画の指標である観光消費額等を推計・公表します。また、調査によって得られたデータの経年比較や分析結果から、市内経済活性化に向けて効果の高い観光施策の立案に活用します。
3年度からは調査手法を変更し、外国人を含む来訪者の全体像と属性ごとの行動実態を把握できるようにすることで、事業の効果検証や今後の事業展開の検討に、より一層有効活用できるようにします。
- 観光・MICE戦略策定
令和2年度に実施した戦略策定に向けた調査の結果をふまえ、横浜市観光・MICE戦略の策定を進めます。戦略の策定により、本市の目指すべき姿や方向性が示されることで、多様な関係者と目標を共有しながら、官民一体となった観光・MICEの推進が期待できます。

【実績及び今後見込み】

観光集客実人員、観光消費額の推移

	2017年	2018年	2019年
観光集客実人員	3,631 万人	3,420 万人	3,634 万人
観光消費額	3,557 億円	3,633 億円	3,762 億円

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
1 観光動態消費動向調査		20,000		調査手法の変更による増
2 観光・MICE戦略策定	15,000	20,000	△ 5,000	委託内容の変更による減
3 事務費		1,408		
計	49,408	41,408	8,000	

【事業スケジュール】

- 観光動態消費動向調査
令和3年2～3月: 業者選定
4月: 契約締結、調査実施 (～12月)
令和4年1～3月: 集計、分析
- 観光・MICE戦略策定
令和3年3月: 業者選定
4月: 契約締結、戦略策定開始

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永井 由香	森井 藍子	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 観光振興課]

事業名
市内観光復興支援事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	50,000	0				50,000	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	0					0	
増△減	50,000	0	0	0	0	0	50,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有()・無()

【事業の目的・必要性】

R2年度に落ち込んだ観光需要を回復するため、R3年度も引き続き、着地型旅行商品の販売や宿泊促進プロモーションに取り組むことで、市内観光業のコロナ禍以前への復興を目指します。

R2年度6補正予算により8月から実施した市内観光・MICE復興支援事業は、事業者支援としての目的を迅速に達成しましたが、一部の旅行商品、宿泊施設への偏りに課題が残りました。また、GoToトラベルの一時停止や緊急事態宣言等により、市内宿泊施設に大量のキャンセルが発生するなど、市内観光業は再び打撃を受けています。

そこで、R2年度に実施した事業のうち、「着地型旅行商品の販売」「市内宿泊促進プロモーション」を引き続き実施することで、市内の観光事業者への誘客を図るとともに、今後のコロナ禍からの回復期に到来する国内観光の活性化の機を確実に捉え、市内経済の活性化に繋がります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

(1) 着地型旅行商品の販売 2,100万円 (うち助成原資1,720万円)

R2年度より販売する旅行商品の多様性を向上させ、広く事業の効果を市内に波及させます。

- ・横浜ならではの体験ができる着地型旅行商品(主に日帰り)の旅行代金の一部を助成することで、販売を促進
- ・これまでにはない新たな旅行商品の造成・販売を促進するため、助成スキームを調整
- 【調整の例】・複数の助成率の導入(既存の旅行商品…30% 新規に造成する旅行商品…50% 等)
- ・助成原資に上限を設定(助成原資総額の10% 等)

(2) 宿泊促進プロモーション 2,900万円 (うち助成原資2,440万円)

R2年度より中・低価格帯ホテルの宿泊や、平日宿泊・連泊を促進します。

- ・市内ホテル等への宿泊予約時に販売価格帯に応じた特典クーポンを付与する販促プロモーションを展開。
- ・R2年度補正事業とは異なる新しい手法を導入予定。
- 【新しい手法の例】・OTA(オンライン・トラベル・エージェンツ)事業者の活用
- ・連泊や平日利用促進クーポン導入

【実績及び今後見込み】

R2 助成対象人数(11月末実績)

着地型旅行商品の販売 20,000人

市内宿泊促進プロモーション 20,000人泊

【事業スケジュール】

感染拡大状況や国等の動向を注視しながら、4月から9月までの6か月間を予定。

宿泊促進プロモーションについては、国のGoToトラベルキャンペーンの実施期間と事業期間を連動。

【事業開始年度】

R3年度

【根拠法令】

観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン

【根拠とするデータ等】

横浜市観光動態・消費動向調査、観光庁宿泊旅行統計調査、観光庁訪日外国人消費動向調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 鳥丸 雅司	係長 春日 宏文	係 山口 智永
--------------------	-------------	-------------	------------

(様式②-1)

令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[文化観光局 MICE振興課]

事業名: MICE誘致・開催支援事業

特記事項: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号 6, 主な施策番号 4

令和2年度事業評価書番号: 8

(単位:千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, 財産収入, 市債, 一般財源

歳出表: 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度

歳出表: 令和4年度, 令和5年度

方針の確認/決裁: 有() 無()

【事業の目的・必要性】

MICEの誘致・開催支援に関する各施策を推進することにより、経済波及効果の高い中大型の国際会議や医学会議のほか、IoTやライフィノベーションなどの成長分野の会議やインセンティブ旅行等を誘致し、グローバルMICE都市としての競争力を強化します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

【MICE誘致】新型コロナウイルスの流行状況を鑑みながら、継続して国際会議の誘致や視察受入れに取り組みます。国際会議の開催動向や研究者の国際活動を調査し、コロナ禍の影響を踏まえた市場の把握や誘致の戦略、会議主催者との関係の強化に繋がります。

【実績の推移】

(単位:万人)

実績推移表: 27年, 28年, 29年, 30年, 元年

【事業費の内訳】

事業費の内訳表: 項目, R3年度, R2年度, 増減, 説明

※横浜観光コンベンション・ビューローへの補助事業

【事業スケジュール】

MICE誘致・開催支援事業(通年)

【事業開始年度】

昭和54年度(名義使用承諾及び市長賞の授与等に関する事務取扱要綱)
昭和62年度(横浜市コンベンション援助要綱制定)
平成3年度(土地貸付開始)
平成6年度(市の重要物品として、パシフィコ横浜国立大ホールにスタンドグラス設置)
平成12年度(横浜市大規模集客イベント開催事業費補助金交付要綱制定)

【根拠法令】

国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律
横浜市大型国際コンベンション誘致助成金交付要綱、横浜市大規模集客イベント開催事業費補助金交付要綱等

【根拠とするデータ等】

日本政府観光局(JNTO)国際会議統計

課長: 梶 晃三, 係長: 田中 美枝子, 相田 涼平

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 MICE振興課]

事業名		
4	1	4
大型国際会議等誘致・支援事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
6	4

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,800	0					1,800
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	2,250						2,250
増△減	△ 450	0	0	0	0	0	△ 450

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	5,185	4,300	3,955
算 市債+一般財源	5,185	4,300	3,955
決 事業費	3,185	1,274	1,239
算 市債+一般財源	3,185	1,274	1,239

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,800	1,800
算 市債+一般財源	1,800	1,800

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

経済の活性化や消費の拡大などの「経済的波及効果」や、ビジネス機会の創出や人材の育成などの「社会的波及効果」を生み出す大型国際会議等の誘致及び開催支援を行うことによって、「グローバルMICE都市」としての競争力の強化や、横浜の知名度の向上など都市としてのブランド力の向上を図ります。

大型国際会議の誘致等に当たっては、2020年に開催したパシフィコ横浜ノースの特徴や、日本APEC、第50回アジア開発銀行年次総会、3度のアフリカ開発会議などの大型国際会議の横浜開催の実績をアピールするとともに、その他の国際会議についても開催支援の実績を積み上げるなどして、戦略的に取り組んでいきます。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

①誘致

新型コロナウイルス感染症の流行状況を注視しつつ、引き続き、誘致のターゲットとなる国際会議等の情報収集を行い、次期政府系大型国際会議の誘致に繋がります。

②開催支援

市内事業者等との連携のさらなる強化や次世代育成に資する取組の充実などの環境整備に取り組み、開催地としての受入れ体制の維持・構築を図ります。

【実績及び今後見込み】

大型国際会議等誘致・支援事業

<誘致対象>

世界各国から参加があり、本市にとって開催意義の高い分野に関する大型国際会議等を誘致していきます。

<横浜開催につなげた主な誘致実績>

- ・第4回アフリカ開発会議 (TICADIV) 平成20 (2008) 年5月開催
(アフリカ51か国・地域、パートナー諸国34か国・地域、74の国際機関等から国家元首・首脳級41名を含む3,400名以上が参加)
- ・日本APEC首脳会議等 平成22 (2010) 年11月開催
(21か国・地域から約10,600名が参加)
- ・第5回アフリカ開発会議 (TICADV) 平成25 (2013) 年6月開催
(アフリカ51か国・地域、パートナー諸国31か国・地域の国家元首・首脳級39名のほか、72の国際機関、地域機関の代表並びに民間セクターやNGO等市民社会の代表等から4,500名以上が参加)
- ・第50回アジア開発銀行 (ADB) 年次総会 平成29 (2017) 年5月開催
(ADB加盟国67か国・地域の財務大臣・中央銀行総裁のほか、民間金融機関関係者、NGO、報道機関関係者など約5,000名が参加)
- ・第7回アフリカ開発会議 (TICAD7) 令和元 (2019) 年8月開催
(アフリカ53か国・地域の首脳・大臣・政府高官のほか、パートナー諸国、国際機関及び地域機関並びに民間セクターやNGO等の代表など約10,000名が参加)

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
①誘致	1,630	1,395	△ 235	誘致活動
②開催支援	620	405	△ 215	受入れ環境の整備 (ユースプロジェクト等)
合 計	2,250	1,800	△ 450	

【事業スケジュール】

年間を通じて、会議主催者へのヒアリングなど、ターゲットとなる国際会議等の情報収集などに取り組みます。

【事業開始年度】

平成18年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小川 久美子	平井 聡	倉澤 知久

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 MICE 振興課]

事業名
4 款 1 項 4 目
20 街区 M I C E 施設整備運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
6	5

令和2年度 事業評価書 番号	9
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	雑入	市債	一般財源
令和3年度	3,298,103	0		76,801	0	0	3,221,302
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和2年度	3,313,637			0	266,947		3,046,690
増△減	△ 15,534	0	0	76,801	△ 266,947	0	174,612

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	13,000	10,000	2,251,900
算 市債+一般財源	△ 4,445,777	5,308	2,251,700
決 事業費	5,908	562	2,237,854
算 市債+一般財源	△ 6,976,050	362	2,177,492

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,298,103	3,298,103
算 市債+一般財源	3,162,333	3,107,717

方針の確認/決裁
 (H26年7月方針決裁) ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

MICE施設の機能と質の充実のため、PFI事業により整備を行い令和2年4月に開業したパシフィコ横浜ノースについて、PFI事業により維持管理及び運営を行います。
 令和3年度は事業契約に基づく維持管理費等の支払いと、PFI事業者の財務状況モニタリング等を行います。

【実績の推移・今後見込み】

H22-23	「横浜市MICE機能強化検討委員会」(外部有識者会議)による検討、提言書を受理
H24	庁内検討会議で、MICE施設拡充整備事業手法を検討。中長期MICE戦略を公表
H25	サウンディング調査を実施。施設整備手法や整備計画等について検討
H26	PFI事業として行うことを決定し、法定手続きに着手
H27	法定手続きを行い、事業者を決定し契約を締結
H28-31(R元)	設計・建設
R2-21	施設維持管理・運営

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R3年度	R2年度	差引	説明
事業実施手続等	1,000	10,600	△ 9,600	PFI事業者の財務状況モニタリング等の実施
施設整備・維持管理費	1,837,103	1,843,037	△ 5,934	PFI事業者への支払い(債務負担費用)
用途取得費	1,460,000	1,460,000	0	埋立事業会計用地取得費用(R元年度から10年間分割支払い)
年度計	3,298,103	3,313,637	△ 15,534	

【参考：今後の事業費見込】

(単位：千円)

工程	R3年度	R4~21年度	合計
	維持管理・運営	維持管理・運営	
事業実施手続き等	1,000	18,000	19,000
施設整備・維持管理費	1,837,103	32,568,206	34,405,309
用地取得費	1,460,000	10,220,000	11,680,000
事業費計	3,298,103	42,806,206	46,104,309

【事業開始年度】

平成22年度

【根拠法令】

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 坂田 和行	係長 松井 綾子	係 荻野 嘉津子
--------------------	-------------	-------------	-------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 MICE振興課]

事業名		
4款	1項	4目
減債基金積立金		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	10
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	貸付金元利収入		市債	一般財源
令和3年度	54,708	0	0	54,708		0	0
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	42,087			42,087		0	0
増△減	12,621	0	0	12,621	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	204,937	204,937	65,950
算市債+一般財源	0	0	0
決事業費	204,937	204,937	65,950
算市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	54,970	54,521
算市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 ()

・無

【事業の目的・必要性】

株式会社横浜国際平和会議場（以下、パシフィコ）は、中核的MICE拠点であるとともに、横浜経済の発展や国際交流の促進に大きく貢献する公共性・公益性の高い施設です。

平成19年度に財団法人横浜企業支援財団が「産業開発資金融資制度」（現在の産業活性化資金）を改正したことで本制度から160億円を借り入れていましたが、平成21年度中に本市貸付に変更しました。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

今年度も引き続き、パシフィコへの貸付から生じる利子償還額を減債基金に積み立てます。

【実績及び今後見込み】

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
積立金	236,055	241,316	239,343	240,000	240,000	240,658	2,518,002	204,937	204,937

	R元年度※	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
積立金	65,950	42,087	54,708	54,970	54,521	104,582	104,227	896,475	890,868

	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
積立金	884,367	878,399	872,505	866,570	860,537	854,586	852,503

※ R元年度から、市況に合わせた金利体系に見直し。R4年度以降はR3年度の金利（年利0.71%）での試算。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	6月	9月	12月	3月	合計	備考
積立金	13,818	14,079	13,630	13,181	54,708	変動金利（R3年度：年利0.71%）

(参考) 貸付金概要

借入金使途	貸付金額	契約日	最終弁済日	返済方法	利息
運転資金	16,000,000千円	H22.3.31	R17.3.25	R元年度までに元金830,000千円を返済。残額についてはR16年度までに返済。	R元年度から市況に合わせた金利体系（変動金利）に見直し。

【事業開始年度】

平成22年度

【根拠法令】

横浜市減債基金条例第4条

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	係長	係
坂田 和行	川口 真慈	村井 友美